

平成30年度

伊那市補正予算書

附 予算説明書

(3月補正)

平成 3 0 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 5 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

平成30年度伊那市一般会計第5回補正予算

平成30年度伊那市一般会計第5回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ844,700千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,337,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の補正は、「第2表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第3条 繰越明許費の補正は、「第3表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		8,728,400	106,797	8,835,197
	1 市民税	4,071,600	106,797	4,178,397
2 地方譲与税		408,000	-14,000	394,000
	2 自動車重量譲与税	293,000	-14,000	279,000
3 利子割交付金		13,000	2,000	15,000
	1 利子割交付金	13,000	2,000	15,000
4 配当割交付金		37,000	-9,000	28,000
	1 配当割交付金	37,000	-9,000	28,000
5 株式等譲渡所得割交付金		39,000	-16,000	23,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	39,000	-16,000	23,000
6 地方消費税交付金		1,355,000	10,000	1,365,000
	1 地方消費税交付金	1,355,000	10,000	1,365,000
8 自動車取得税交付金		98,000	-3,000	95,000
	1 自動車取得税交付金	98,000	-3,000	95,000
12 地方交付税		9,703,997	77,484	9,781,481
	1 地方交付税	9,703,997	77,484	9,781,481
13 交通安全対策特別交付金		8,000	-500	7,500
	1 交通安全対策特別交付金	8,000	-500	7,500
14 分担金及び負担金		426,226	-5,152	421,074
	2 負担金	426,226	-5,152	421,074
15 使用料及び手数料		502,952	-159	502,793
	1 使用料	405,779	-159	405,620
16 国庫支出金		3,212,058	-95,542	3,116,516
	1 国庫負担金	2,118,515	-43,900	2,074,615
	2 国庫補助金	1,074,607	-61,236	1,013,371
	3 委託金	18,936	9,594	28,530
17 県支出金		2,231,920	-128,919	2,103,001
	1 県負担金	963,562	-19,831	943,731
	2 県補助金	1,080,727	-92,891	987,836
	3 委託金	187,631	-16,197	171,434

款	項	補正前の額	補正額	計
18 財産収入		40,666	33,181	73,847
	1 財産運用収入	29,194	30,366	59,560
	2 財産売払収入	11,472	2,815	14,287
19 寄附金		657,250	-417,007	240,243
	1 寄附金	657,250	-417,007	240,243
20 繰入金		2,308,242	-209,684	2,098,558
	1 特別会計繰入金	17,839	-17,077	762
	2 基金繰入金	2,290,403	-192,607	2,097,796
22 諸収入		1,099,391	15,201	1,114,592
	2 預金利子	1,000	-560	440
	5 雑入	284,017	15,761	299,778
23 市債		4,232,098	-190,400	4,041,698
	1 市債	4,232,098	-190,400	4,041,698
歳 入 合 計		36,181,700	-844,700	35,337,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		216,987	14	217,001
	1 議会費	216,987	14	217,001
2 総務費		4,716,617	-147,993	4,568,624
	1 総務管理費	3,924,663	-66,702	3,857,961
	2 徴税費	401,146	-1,535	399,611
	3 戸籍住民基本台帳費	166,486	-11,376	155,110
	4 選挙費	178,091	-68,574	109,517
	5 統計調査費	15,754	88	15,842
	6 監査委員費	30,477	106	30,583
3 民生費		8,295,328	-55,876	8,239,452
	1 社会福祉費	3,646,162	30,077	3,676,239
	2 児童福祉費	4,260,864	-98,774	4,162,090
	3 生活保護費	387,259	12,821	400,080
4 衛生費		5,221,082	-91,255	5,129,827
	1 保健衛生費	4,304,252	-5,735	4,298,517
	2 清掃費	916,830	-85,520	831,310
5 労働費		45,074	360	45,434
	1 労働諸費	45,074	360	45,434
6 農林水産業費		1,833,073	-130,560	1,702,513
	1 農業費	1,348,001	-91,673	1,256,328
	2 林業費	485,072	-38,887	446,185
7 商工費		1,767,569	-78,577	1,688,992
	1 商工費	1,767,569	-78,577	1,688,992
8 土木費		3,848,803	-135,826	3,712,977
	1 土木管理費	187,951	-9,326	178,625
	2 道路橋りょう費	972,500	-33,918	938,582
	3 河川費	24,600	2,128	26,728
	4 都市計画費	2,438,553	-81,499	2,357,054
	5 住宅費	225,199	-13,211	211,988
9 消防費		914,749	-34,421	880,328
	1 消防費	914,749	-34,421	880,328
10 教育費		5,033,639	-125,220	4,908,419
	1 教育総務費	199,773	-3,287	196,486
	2 小学校費	1,816,434	-106,109	1,710,325

款	項	補正前の額	補正額	計
10	3 中学校費	965,468	-13,467	952,001
	4 幼稚園費	426	-426	0
	6 社会教育費	877,204	3,904	881,108
	7 保健体育費	1,164,651	-5,835	1,158,816
11 災害復旧費		154,996	-31,089	123,907
	1 農林施設災害復旧費	117,096	-31,089	86,007
12 公債費		4,083,783	-14,257	4,069,526
	1 公債費	4,083,783	-14,257	4,069,526
歳出	合計	36,181,700	-844,700	35,337,000

第 2 表 継 続 費 補 正

1 変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
9 消防費	1 消防費	防災コミュニ ティセンター 建設事業	千円 460,105	平成 29 年度	千円 439,605	千円 445,079	平成 29 年度	千円 439,605
				平成 30 年度	千円 20,500		平成 30 年度	千円 5,474
10 教育費	6 社会教 育費	信州高遠美術 館収蔵庫増築 事業	千円 100,000	平成 30 年度	千円 60,000	千円 100,000	平成 30 年度	千円 60,000
				平成 31 年度	千円 30,000		平成 31 年度	千円 40,000
				平成 32 年度	千円 10,000			
10 教育費	7 保健体 育費	美篤小学校給 食施設建設事 業	千円 309,274	平成 30 年度	千円 285,118	千円 167,087	平成 30 年度	千円 142,931
				平成 31 年度	千円 24,156		平成 31 年度	千円 24,156

第 3 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 追 加

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	情報管理	6,264 千円
3 民生費	1 社会福祉費	福祉まちづくりセンター	15,840 千円
3 民生費	2 児童福祉費	子育て支援センター	3,300 千円
3 民生費	2 児童福祉費	小鳩園	12,800 千円
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉施設管理	82,320 千円
6 農林水産業費	2 林業費	南アルプス林道維持管理	31,739 千円
7 商工費	1 商工費	産業立地	53,287 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設	6,700 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋梁維持	16,100 千円
8 土木費	4 都市計画費	環状南線	350,000 千円
8 土木費	5 住宅費	公営住宅建設	9,990 千円
9 消防費	1 消防費	消防施設整備	14,891 千円
10 教育費	7 保健体育費	体育施設整備	50,000 千円

2 変 更

款	項	事 業 名	補 正 前	補 正 後
			金 額	金 額
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	現年耕地災害復旧	59,297 千円	28,208 千円

第 4 表 地 方 債 補 正

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
地域活性化事業	千円 10,600	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、その 貸付条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協定 する。 ただし、市財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還し、 又は借換えることができる。

2 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法
合併特例事業	千円 1,578,100				千円 1,444,000			
過疎対策事業	543,600				504,200			
公営住宅建設事業	32,000				22,000			
災害復旧事業	41,600				28,600			
施設整備事業	252,800				250,600			
緊急防災・減災事業	61,400				48,300			
公共施設等適正管理推進事業	5,700				16,500			

平成 3 0 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 5 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

1. 総括
(歳入)

款	項
1 市税	
	1 市民税
2 地方譲与税	
	2 自動車重量譲与税
3 利子割交付金	
	1 利子割交付金
4 配当割交付金	
	1 配当割交付金
5 株式等譲渡所得割交付金	
	1 株式等譲渡所得割交付金
6 地方消費税交付金	
	1 地方消費税交付金
8 自動車取得税交付金	
	1 自動車取得税交付金
12 地方交付税	
	1 地方交付税
13 交通安全対策特別交付金	
	1 交通安全対策特別交付金
14 分担金及び負担金	
	2 負担金
15 使用料及び手数料	
	1 使用料
16 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
	3 委託金
17 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
	3 委託金
18 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売払収入

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
8,728,400	106,797	8,835,197
4,071,600	106,797	4,178,397
408,000	-14,000	394,000
293,000	-14,000	279,000
13,000	2,000	15,000
13,000	2,000	15,000
37,000	-9,000	28,000
37,000	-9,000	28,000
39,000	-16,000	23,000
39,000	-16,000	23,000
1,355,000	10,000	1,365,000
1,355,000	10,000	1,365,000
98,000	-3,000	95,000
98,000	-3,000	95,000
9,703,997	77,484	9,781,481
9,703,997	77,484	9,781,481
8,000	-500	7,500
8,000	-500	7,500
426,226	-5,152	421,074
426,226	-5,152	421,074
502,952	-159	502,793
405,779	-159	405,620
3,212,058	-95,542	3,116,516
2,118,515	-43,900	2,074,615
1,074,607	-61,236	1,013,371
18,936	9,594	28,530
2,231,920	-128,919	2,103,001
963,562	-19,831	943,731
1,080,727	-92,891	987,836
187,631	-16,197	171,434
40,666	33,181	73,847
29,194	30,366	59,560
11,472	2,815	14,287

款	項
19 寄附金	1 寄附金
20 繰入金	1 特別会計繰入金 2 基金繰入金
22 諸収入	2 預金利子 5 雑入
23 市債	1 市債
歳	入 合 計

補正前の額	補正額	計
千円 657,250	千円 -417,007	千円 240,243
657,250	-417,007	240,243
2,308,242	-209,684	2,098,558
17,839	-17,077	762
2,290,403	-192,607	2,097,796
1,099,391	15,201	1,114,592
1,000	-560	440
284,017	15,761	299,778
4,232,098	-190,400	4,041,698
4,232,098	-190,400	4,041,698
36,181,700	-844,700	35,337,000

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 議会費		千円 216,987	千円 14
	1 議会費	216,987	14
2 総務費		4,716,617	-147,993
	1 総務管理費	3,924,663	-66,702
	2 徴税費	401,146	-1,535
	3 戸籍住民基本台帳費	166,486	-11,376
	4 選挙費	178,091	-68,574
	5 統計調査費	15,754	88
	6 監査委員費	30,477	106
3 民生費		8,295,328	-55,876
	1 社会福祉費	3,646,162	30,077
	2 児童福祉費	4,260,864	-98,774
	3 生活保護費	387,259	12,821
4 衛生費		5,221,082	-91,255
	1 保健衛生費	4,304,252	-5,735
	2 清掃費	916,830	-85,520
5 労働費		45,074	360
	1 労働諸費	45,074	360
6 農林水産業費		1,833,073	-130,560
	1 農業費	1,348,001	-91,673
	2 林業費	485,072	-38,887
7 商工費		1,767,569	-78,577
	1 商工費	1,767,569	-78,577
8 土木費		3,848,803	-135,826
	1 土木管理費	187,951	-9,326
	2 道路橋りょう費	972,500	-33,918
	3 河川費	24,600	2,128
	4 都市計画費	2,438,553	-81,499
	5 住宅費	225,199	-13,211
9 消防費		914,749	-34,421
	1 消防費	914,749	-34,421
10 教育費		5,033,639	-125,220
	1 教育総務費	199,773	-3,287

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
217,001					14
217,001					14
4,568,624	-665	-17,117	10,600	-563,590	422,779
3,857,961	-665	-134	10,600	-546,757	470,254
399,611					-1,535
155,110					-11,376
109,517		-16,983		-16,833	-34,758
15,842					88
30,583					106
8,239,452	-36,064	-8,933	8,400	17,240	-36,519
3,676,239	22,993	-359	10,800	12,047	-15,404
4,162,090	-34,187	-8,574	-2,400	5,193	-58,806
400,080	-24,870				37,691
5,129,827	-2,205	-14,866	-7,700	-22,487	-43,997
4,298,517	-2,205	-14,866	-7,700	-3,593	22,629
831,310				-18,894	-66,626
45,434					360
45,434					360
1,702,513		-61,818	-23,500	-12,252	-32,990
1,256,328		-62,923		-6,000	-22,750
446,185		1,105	-23,500	-6,252	-10,240
1,688,992		-470	-21,200	-320	-56,587
1,688,992		-470	-21,200	-320	-56,587
3,712,977	-49,225	-8,905	-41,300	2,912	-39,308
178,625		-7,575			-1,751
938,582		-2,250	-31,300		-368
26,728				2,128	
2,357,054	-39,225	920			-43,194
211,988	-10,000		-10,000	784	6,005
880,328		-665	-27,300	-1,225	-5,231
880,328		-665	-27,300	-1,225	-5,231
4,908,419	-7,383	-1,580	-75,400	-8,264	-32,593
196,486					-3,287

款	項	補正前の額	補正額
10	2 小学校費	千円 1,816,434	千円 -106,109
	3 中学校費	965,468	-13,467
	4 幼稚園費	426	-426
	6 社会教育費	877,204	3,904
	7 保健体育費	1,164,651	-5,835
11 災害復旧費		154,996	-31,089
	1 農林施設災害復旧費	117,096	-31,089
12 公債費		4,083,783	-14,257
	1 公債費	4,083,783	-14,257
歳 出 合 計		36,181,700	-844,700

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,710,325	-7,241		-71,200	-14,000	-13,668
952,001		-1,580			-11,887
0	-142				-284
881,108				5,436	-1,532
1,158,816			-4,200	300	-1,935
123,907		-14,565	-13,000	-1,652	-1,872
86,007		-14,565	-13,000	-1,652	-1,872
4,069,526				-784	-13,473
4,069,526				-784	-13,473
35,337,000	-95,542	-128,919	-190,400	-590,422	160,583

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			市税	8,728,400	106,797	8,835,197
	1		市民税	4,071,600	106,797	4,178,397
		2	法人	657,600	106,797	764,397
2			地方譲与税	408,000	-14,000	394,000
	2		自動車重量譲与税	293,000	-14,000	279,000
		1	自動車重量譲与税	293,000	-14,000	279,000
3			利子割交付金	13,000	2,000	15,000
	1		利子割交付金	13,000	2,000	15,000
		1	利子割交付金	13,000	2,000	15,000
4			配当割交付金	37,000	-9,000	28,000
	1		配当割交付金	37,000	-9,000	28,000
		1	配当割交付金	37,000	-9,000	28,000
5			株式等譲渡所得割交付金	39,000	-16,000	23,000
	1		株式等譲渡所得割交付金	39,000	-16,000	23,000
		1	株式等譲渡所得割交付金	39,000	-16,000	23,000
6			地方消費税交付金	1,355,000	10,000	1,365,000
	1		地方消費税交付金	1,355,000	10,000	1,365,000
		1	地方消費税交付金	1,355,000	10,000	1,365,000
8			自動車取得税交付金	98,000	-3,000	95,000
	1		自動車取得税交付金	98,000	-3,000	95,000
		1	自動車取得税交付金	98,000	-3,000	95,000
12			地方交付税	9,703,997	77,484	9,781,481
	1		地方交付税	9,703,997	77,484	9,781,481
		1	地方交付税	9,703,997	77,484	9,781,481

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	106,797	・ 法人税割ほか	106,797
1 自動車重量譲与税	-14,000	1 自動車重量譲与税	-14,000
1 利子割交付金	2,000	1 利子割交付金	2,000
1 配当割交付金	-9,000	1 配当割交付金	-9,000
1 株式等譲渡所得割交付金	-16,000	1 株式等譲渡所得割交付金	-16,000
1 地方消費税交付金	10,000	1 地方消費税交付金	10,000
1 自動車取得税交付金	-3,000	1 自動車取得税交付金	-3,000
1 地方交付税	77,484	・ 地方交付税	77,484

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計	
13			交通安全対策特別交付金	8,000	-500	7,500	
	1		交通安全対策特別交付金	8,000	-500	7,500	
		1		交通安全対策特別交付金	8,000	-500	7,500
14			分担金及び負担金	426,226	-5,152	421,074	
	2		負担金	426,226	-5,152	421,074	
		6		農林水産業費負担金	56,261	-3,500	52,761
		11		災害復旧費負担金	4,509	-1,652	2,857
15			使用料及び手数料	502,952	-159	502,793	
	1		使用料	405,779	-159	405,620	
		7		商工使用料	73,024	-1,329	71,695
		8		土木使用料	146,238	1,170	147,408
16			国庫支出金	3,212,058	-95,542	3,116,516	
	1		国庫負担金	2,118,515	-43,900	2,074,615	
		3		民生費国庫負担金	2,061,344	-44,267	2,017,077
		4		衛生費国庫負担金	57,171	367	57,538
	2		国庫補助金	1,074,607	-61,236	1,013,371	
		2		総務費国庫補助金	86,209	-665	85,544
3			民生費国庫補助金	70,715	-1,391	69,324	

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 交通安全対策特別交付金	-500	1 交通安全対策特別交付金	-500
1 耕地事業負担金	-6,000	3 県営土地改良事業負担金 4 非補助土地改良事業負担金 5 団体営土地改良事業負担金	-4,400 -600 -1,000
3 林業振興費負担金	2,500	3 森林づくり事業負担金	2,500
1 耕地災害復旧費負担金	-1,652	1 現年災害復旧事業負担金	-1,652
6 創業支援センター使用料	-1,329	1 創業支援センター使用料	-1,329
1 道路占用料	580	1 道路占用料	580
2 流水占用料等	590	1 流水占用料等	590
1 障害者福祉費負担金	12,445	13 障害者自立支援給付費負担金（過年度分）	12,445
4 児童福祉費負担金	-31,842	2 保育所運営費負担金（私立） 5 児童手当負担金 7 児童扶養手当給付費負担金	-3,334 -27,175 -1,333
5 生活保護費等負担金	-24,870	1 生活保護費等負担金	-24,870
1 保険基盤安定負担金	367	1 保険基盤安定負担金	367
3 企画費補助金	-665	7 地方創生推進交付金	-665
1 児童福祉費補助金	-2,345	29 子ども・子育て支援交付金	-2,345
5 障害者福祉費補助金	954	9 障害者総合支援事業費補助金	954

一般会計

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
16	2	4	衛生費国庫補助金	8,983	-2,572	6,411
		8	土木費国庫補助金	532,124	-49,225	482,899
		10	教育費国庫補助金	336,021	-7,383	328,638
	3		委託金	18,936	9,594	28,530
		3	民生費委託金	16,549	9,594	26,143
17			県支出金	2,231,920	-128,919	2,103,001
	1		県負担金	963,562	-19,831	943,731
		3	民生費県負担金	651,010	-7,370	643,640
		4	衛生費県負担金	312,312	-12,461	299,851
	2		県補助金	1,080,727	-92,891	987,836
		2	総務費県補助金	2,474	-665	1,809
		3	民生費県補助金	199,699	-1,563	198,136
		4	衛生費県補助金	11,048	-2,405	8,643
		6	農林水産業費県補助金	730,861	-61,818	669,043

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 環境衛生費補助金	-2,572	2 汚水処理施設整備交付金	-2,572
5 住宅費補助金	-10,000	10 社会資本整備総合交付金	-10,000
7 道路橋梁費補助金	-39,225	12 社会資本整備総合交付金	-39,225
1 小学校費補助金	-7,241	3 特別支援教育就学奨励費補助金	289
		18 学校施設環境改善交付金	-7,530
3 幼稚園就園奨励費補助金	-142	1 幼稚園就園奨励費補助金	-142
1 国民年金費委託金	9,594	1 国民年金費事務費委託金	9,594
2 児童福祉費負担金	-7,370	1 児童手当負担金	-6,272
		3 保育所運営費負担金(私立)	-1,098
1 保険基盤安定負担金	-12,461	1 保険基盤安定負担金(国保分)	-235
		2 保険基盤安定負担金(後期高齢者分)	-12,226
1 総務管理費補助金	-665	5 市町村合併特例交付金	-665
2 老人福祉費補助金	-2,500	10 小規模ケア施設支援事業補助金	-2,500
3 福祉医療費補助金	2,141	8 福祉医療費給付手数料補助金	2,141
4 児童福祉費補助金	-1,204	28 子ども・子育て支援交付金	-2,345
		32 子どもの居場所木質空間整備事業補助金	784
		33 自然保育活動フィールド等整備事業補助金	357
4 環境衛生費補助金	-2,405	1 合併処理浄化槽設置事業補助金	-2,405
5 地域農政推進対策事業費補助金	-14,519	2 中山間地域農業交付金	-1,351
		9 新規就農総合支援事業補助金	-13,168
7 農業振興費補助金	-27,396	1 園芸産地育成事業補助金	-1,801
		4 強い農業づくり交付金	-199,000
		9 産地パワーアップ事業費補助金	173,405
10 多面的機能支払交付金	-4,453	1 多面的機能支払交付金	-4,453
11 経営所得安定対策補助金	-4,167	1 経営所得安定対策等事業費補助金	-3,997
		2 人・農地問題解決加速化推進事業補助金	-170
17 団体営土地改良事業費補助金	-5,100	1 団体営土地改良事業補助金	-5,100
21 林道事業費補助金	1,515	4 林道点検事業補助金	1,515

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計	
17	2	6					
		7	商工費県補助金	3,388	-470	2,918	
		8	土木費県補助金	48,807	-9,825	38,982	
		10	教育費県補助金	42,050	-1,580	40,470	
		11	災害復旧費県補助金	42,400	-14,565	27,835	
	3		委託金	187,631	-16,197	171,434	
		2	総務費委託金	180,528	-17,117	163,411	
		8	土木費委託金	2,592	920	3,512	
	18			財産収入	40,666	33,181	73,847
		1		財産運用収入	29,194	30,366	59,560
2			利子及び配当金	150	30,366	30,516	
2			財産売払収入	11,472	2,815	14,287	
		1	不動産売払収入	7,716	2,815	10,531	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
39 森林環境整備事業交付金	-410	1 森林環境整備事業交付金	-410
48 農地中間管理事業交付金	-6,128	1 機構集積協力金	-6,128
50 荒廃農地等利活用促進交付金	-1,160	1 荒廃農地等利活用促進交付金	-1,160
1 商工費補助金	-470	5 地域発元気づくり支援金	-470
5 国土調査事業補助金	-7,575	1 国土調査事業補助金	-7,575
10 発電所の管理・運営に必要な交付金	-2,250	1 発電所の管理・運営に必要な交付金	-2,250
10 中学校費補助金	-1,580	6 地域発元気づくり支援金	-1,125
		9 部活動指導員任用事業補助金	-1,120
		10 市町村合併特例交付金	665
1 耕地災害復旧費補助金	-14,565	2 現年災害復旧事業補助金	-14,565
3 選挙費委託金	-16,983	5 県知事選挙委託金	-16,983
5 市町村等特例処理交付金	-134	1 市町村等特例処理交付金	-134
1 都市計画費委託金	920	1 都市計画基礎調査委託金	920
1 基金利子	30,366	1 財政調整基金利子	7,719
		2 減債基金利子	1,898
		7 福祉基金利子	685
		14 さくら基金利子	34
		15 まちづくり基金利子	2,264
		16 ふるさと応援基金利子	9,493
		17 職員退職手当基金利子	3,621
		18 ごみ処理施設整備基金利子	1,606
		20 高遠町地域振興基金利子	285
		21 長谷地域振興基金利子	466
		22 文化美術等振興基金利子	436
		23 公共施設等管理基金利子	1,590
		24 ミドリナ基金利子	158
		25 ばら基金利子	111
1 不動産売払収入	2,815	4 土地売払収入	2,815

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
19			寄附金	657,250	-417,007	240,243
	1		寄附金	657,250	-417,007	240,243
		2	総務費寄附金	610,000	-420,000	190,000
		3	民生費寄附金	50	565	615
		8	土木費寄附金	3,900	2,128	6,028
		10	教育費寄附金	5,300	300	5,600
20			繰入金	2,308,242	-209,684	2,098,558
	1		特別会計繰入金	17,839	-17,077	762
		1	財産区会計繰入金	17,588	-17,077	511
	2		基金繰入金	2,290,403	-192,607	2,097,796
		14	ふるさと応援基金繰入金	1,180,297	-169,751	1,010,546
		17	職員退職手当基金繰入金	159,243	-4,463	154,780
		19	ごみ処理施設整備基金繰入金	340,000	-21,000	319,000
21		ミドリナ基金繰入金	21,393	2,607	24,000	
22			諸収入	1,099,391	15,201	1,114,592
	2		預金利子	1,000	-560	440
		1	預金利子	1,000	-560	440
	5		雑入	284,017	15,761	299,778
		1	雑入	284,017	15,761	299,778

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務費寄附金	-420,000	4 ふるさと寄附金 8 ミドリナ寄附金	-430,000 10,000
3 老人福祉事業寄附金	65	1 老人福祉事業寄附金	65
4 社会福祉事業寄附金	500	1 社会福祉事業寄附金	500
2 土木事業寄附金	2,128	2 長谷地域振興寄附金	2,128
4 保健体育費寄附金	300	1 スポーツ振興寄附金	300
1 財産区会計繰入金	-17,077	2 財産区議員選挙繰入金	-17,077
1 ふるさと応援基金繰入金	-169,751	1 ふるさと応援基金繰入金	-169,751
1 職員退職手当基金繰入金	-4,463	1 職員退職手当基金繰入金	-4,463
1 ごみ処理施設整備基金繰入金	-21,000	1 ごみ処理施設整備基金繰入金	-21,000
1 ミドリナ基金繰入金	2,607	1 ミドリナ基金繰入金	2,607
1 預金利子	-560	1 預金利子	-560
2 総務費雑入	-863	12 職員退職手当引当金 (広域連合) 13 職員退職手当引当金 (中央行政) 16 職員退職手当引当金 (水道用水企業団) 34 選挙事務雑入 35 選挙管理雑入 52 定住自立圏合同研修負担金	-905 45 3 1,000 -756 -250
3 民生費雑入	15,990	33 長野県市町村振興協会基金交付金 42 長野県市町村振興協会交付金	5,193 10,797
4 衛生費雑入	1,370	1 保健衛生関係雑入 37 長野県市町村振興協会交付金	1,500 500

一般会計

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
22	5	1				
23			市債	4,232,098	-190,400	4,041,698
	1		市債	4,232,098	-190,400	4,041,698
		2	総務債	27,000	10,600	37,600
		3	民生債	563,520	8,400	571,920
		4	衛生債	46,400	-7,700	38,700
		6	農林水産業債	136,700	-23,500	113,200
		7	商工債	98,600	-21,200	77,400
		8	土木債	679,800	-41,300	638,500
		9	消防債	80,800	-27,300	53,500
		10	教育債	1,369,680	-75,400	1,294,280
		11	災害復旧債	41,600	-13,000	28,600

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		40 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	-630
6 農林水産業費雑入	-5,375	3 農林関係雑入 (農林振興)	3,377
		5 (国研) 森林研究・整備機構支出金	-8,752
7 商工費雑入	864	7 融資信用保証料返還金	864
9 消防費雑入	-1,225	2 消防団員退職報償金	-14,072
		4 消防関係雑入	12,847
10 教育費雑入	5,000	21 長野県市町村振興協会基金交付金	5,000
8 地域活性化事業債	10,600	1 地域活性化事業債	10,600
2 施設整備事業債	-2,200	2 施設整備事業債 (保育園整備)	-2,200
6 過疎対策事業債	1,900	1 過疎対策事業債 (児童福祉施設整備)	1,900
7 合併特例事業債	-2,100	2 合併特例事業債 (児童福祉施設整備)	-2,100
10 公共施設等適正管理推進事業債	10,800	1 公共施設等適正管理推進事業債 (社会福祉施設整備)	10,800
6 過疎対策事業債	-7,700	3 過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療所特別会計繰出分)	-7,700
5 過疎対策事業債	-23,500	9 過疎対策事業債 (林道整備)	-23,500
2 過疎対策事業債	-9,800	1 過疎対策事業債 (観光施設整備)	-9,800
3 合併特例事業債	-11,400	2 合併特例事業債 (工業団地施設整備)	-11,400
5 公営住宅建設事業債	-10,000	1 公営住宅建設事業債	-10,000
7 過疎対策事業債	-300	1 過疎対策事業債 (道路整備)	-300
8 合併特例事業債	-31,000	1 合併特例事業債 (道路等整備)	-31,000
3 合併特例事業債	-14,200	2 合併特例事業債 (防災施設整備)	-14,200
5 緊急防災・減災事業債	-13,100	1 緊急防災・減災事業債 (消防施設整備)	-13,100
4 合併特例事業債	-75,400	3 合併特例事業債 (学校教育施設整備)	-75,400
1 農地農業施設災害復旧事業債	-13,000	1 現年補助災害復旧事業債	-12,100
		4 現年単独災害復旧事業債	-900

一般会計

3. 歳 出

款 1 議会費

補正前の額 216,987 千円

項 1 議会費

補正前の額 216,987 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 216,987 14 217,001	千円	千円	千円	千円	千円 14
						14

補正額 14 千円 計 217,001 千円
 補正額 14 千円 計 217,001 千円

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	千円 12		千円 12
3 職員手当等	-5	議会運営 <101>	14
4 共済費	7	2 給料 ・職員異動等による	12
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	12 -5 -5
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	7 7 7

1. 1. 1

款 2 総務費

補正前の額 4,716,617 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 3,924,663 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,683,411 18,453 1,701,864	千円	千円 -134	千円 -134	千円 2,514	千円 16,073
						21,323
		(県支出金) 市町村等特例処理交付金				-134
					-250	-2,250
		(諸収入) 定住自立圏合同研修負担金				-250
					2,764	
						3,621
						-905
						3
						45
						-3,000
5 財産管理費	227,171 -1,213 225,958			10,600		-11,813
						-1,213
				10,600		-10,600
		(地方債) 地域活性化事業債				10,600

補正額 -147,993 千円 計 4,568,624 千円
 補正額 -66,702 千円 計 3,857,961 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -16,431		千円
3 職員手当等	40,290	総務一般事務	<111> 21,189
4 共済費	8,330	2 給料	-16,431
7 賃金	-13,000	・職員異動等による	-16,431
9 旅費	-2,100	3 職員手当等	40,290
13 委託料	-400	1 職員手当等	40,290
19 負担金、補助及び交付金	-1,000	・職員異動等による	40,290
25 積立金	2,764	4 共済費	8,330
		4 共済費	8,330
		・職員異動等による	8,330
		7 賃金	-10,000
		・非常勤職員賃金	-10,000
		19 負担金、補助及び交付金	-1,000
		1 負担金	-1,000
		・県人事交流	-1,000
		職員研修	<121> -2,500
		9 旅費	-2,100
		・普通旅費	-2,100
		13 委託料	-400
		・職員研修委託料	-400
		職員退職手当積立金	<124> 2,764
		25 積立金	2,764
		・職員退職手当基金積立金	-857
		・職員退職手当基金利子積立金	3,621
		防災対策	<134> -3,000
		7 賃金	-3,000
		・非常勤職員賃金	-3,000
13 委託料	-1,213		
		庁舎管理	<251> -1,213
		13 委託料	-1,213
		・本庁舎空調及び照明設備改修工事設計業務委託料	-1,213
		財産管理	<252> 0

2. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 企画費	1,379,869 -575,107 804,762	-665			-563,493	-10,949
					-563,493	
					(寄附金) ふるさと寄附金	-430,000
					(寄附金) ミドリナ寄附金	10,000
					(繰入金) ふるさと応援基金繰入金	-155,751
					(繰入金) ミドリナ基金繰入金	2,607
					(財産収入) ふるさと応援基金利子	9,493
					(財産収入) ミドリナ基金利子	158
		-665				-2,935
					(国庫支出金) 地方創生推進交付金	-665
						-4,414
						-3,000
						-600

節		説明	
区分	金額		
8 報償費	千円 -127,000		千円
9 旅費	-800	ふるさと納税	<236> -563,493
12 役務費	-5,580	8 報償費	-126,000
13 委託料	-3,000	1 報償金及び賞賜金	-126,000
		・ふるさと納税特典	-126,000
14 使用料及び 賃借料	-21,564	12 役務費	-5,580
		1 通信運搬費	-4,580
19 負担金、補助 及び交付金	-6,814	3 広告料	-1,000
		14 使用料及び賃借料	-21,564
		・ふるさと納税サイト使用料ほか	-21,564
25 積立金	-410,349	25 積立金	-410,349
		・ふるさと応援基金積立金	-430,000
		・ふるさと応援基金利子積立金	9,493
		・ミドリナ基金積立金	10,000
		・ミドリナ基金利子積立金	158
		新産業技術推進	<237> -3,600
		8 報償費	-1,000
		1 報償金及び賞賜金	-1,000
		・新産業技術推進協議会部会報償ほか	-1,000
		9 旅費	-800
		・普通旅費	-800
		19 負担金、補助及び交付金	-1,800
		1 負担金	-1,800
		・地域おこし企業人交流プログラム	-1,800
		広域行政	<212> -4,414
		19 負担金、補助及び交付金	-4,414
		1 負担金	-4,414
		・上伊那広域連合	-4,414
		交通対策	<216> -3,000
		13 委託料	-3,000
		・定住自立圏バス運行委託料ほか	-3,000
		地域自治振興	<225> -600
		19 負担金、補助及び交付金	-600
		3 交付金	-600
		・行政事務連絡員	-600

2. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 人権啓発費	11,355					155
	155					
	11,510					155
9 交通安全対策費	32,476					-224
	-224					
	32,252					-224
11 情報管理費	185,205					-22,988
	-22,988					
	162,217					-22,988
12 積立基金費	310,000				14,222	500,000
	514,222					
	824,222				1,898	
		(財産収入) 減債基金利子				1,898
					7,719	500,000

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 152		千円
3 職員手当等	-65	人権同和政策	<361> 155
4 共済費	68	2 給料 ・職員異動等による	152
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	152 -65 -65
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	68 68 68
2 給料	28		
3 職員手当等	-275	交通安全対策	<331> -224
4 共済費	23	2 給料 ・職員異動等による	28
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	28 -275 -275
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	23 23 23
13 委託料	6,264		
14 使用料及び 賃借料	-1,200	情報管理	<351> -22,988
19 負担金、補 助及び交付 金	-28,052	13 委託料 ・データ交換システム構築業務委託料	6,264 6,264
		14 使用料及び賃借料 ・情報機器借上料ほか	-1,200 -1,200
		19 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務	-28,052 -28,052 -28,052
25 積立金	514,222		
		減債基金	<321> 1,898
		25 積立金 ・減債基金利子積立金	1,898 1,898
		財政調整基金	<322> 507,719

2. 1. 8

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
12	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(財産収入)	財政調整基金利子			7,719
					2,264	
		(財産収入)	まちづくり基金利子			2,264
					285	
		(財産収入)	高遠町地域振興基金利子			285
					466	
		(財産収入)	長谷地域振興基金利子			466
					1,590	
		(財産収入)	公共施設等管理基金利子			1,590

項 2 徴税費

補正前の額

401,146 千円

1 税務総務費	255,062 2,370 257,432					2,370
						2,370
2 賦課徴収費	146,084 -3,905 142,179					-3,905
						-3,905

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		25 積立金	507,719
		・ 財政調整基金積立金	500,000
		・ 財政調整基金利子積立金	7,719
		まちづくり基金 <326>	2,264
		25 積立金	2,264
		・ まちづくり基金利子積立金	2,264
		高遠町地域振興基金 <327>	285
		25 積立金	285
		・ 高遠町地域振興基金利子積立金	285
		長谷地域振興基金 <328>	466
		25 積立金	466
		・ 長谷地域振興基金利子積立金	466
		公共施設等管理基金 <329>	1,590
		25 積立金	1,590
		・ 公共施設等管理基金利子積立金	1,590

補正額 -1,535 千円 計 399,611 千円

2 給料	1,144		
3 職員手当等	-300	税務総務 <401>	2,370
4 共済費	1,526	2 給料	1,144
		・ 職員異動等による	1,144
		3 職員手当等	-300
		1 職員手当等	-300
		・ 職員異動等による	-300
		4 共済費	1,526
		4 共済費	1,526
		・ 職員異動等による	1,526
19 負担金、補助及び交付金	-3,905		
		市民税等課税 <414>	-3,905
		19 負担金、補助及び交付金	-3,905
		1 負担金	-3,905

2. 1. 12

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2							

項 3 戸籍住民基本台帳費

補正前の額

166,486 千円

1 戸籍住民基本台帳費	166,486					-11,376
	-11,376					
	155,110					-11,376

項 4 選挙費

補正前の額

178,091 千円

1 選挙管理委員会費	20,570					1,059
	1,059					
	21,629					1,059
5 県知事選挙費	46,372		-16,983			
	-16,983					
	29,389		-16,983			
		(県支出金) 県知事選挙委託金				-16,983

節		説	明
区分	金額		
	千円	・ 広域電算業務	千円 -3,905

補正額 -11,376 千円 計 155,110 千円

2 給料	-4,707		
3 職員手当等	-2,746	戸籍住民基本台帳事務	<501> -11,376
4 共済費	-1,354	2 給料	-4,707
19 負担金、補助及び交付金	-2,569	・ 職員異動等による	-4,707
		3 職員手当等	-2,746
		1 職員手当等	-2,746
		・ 職員異動等による	-2,746
		4 共済費	-1,354
		4 共済費	-1,354
		・ 職員異動等による	-1,354
		19 負担金、補助及び交付金	-2,569
		1 負担金	-2,569
		・ 広域電算業務	-2,569

補正額 -68,574 千円 計 109,517 千円

2 給料	200		
3 職員手当等	-453	選挙管理委員会	<601> 1,059
4 共済費	615	2 給料	200
19 負担金、補助及び交付金	697	・ 職員異動等による	200
		3 職員手当等	-453
		1 職員手当等	-453
		・ 職員異動等による	-453
		4 共済費	615
		4 共済費	615
		・ 職員異動等による	615
		19 負担金、補助及び交付金	697
		1 負担金	697
		・ 広域電算業務	697
1 報酬	-61		
3 職員手当等	-8,152	県知事選挙	<607> -16,983
7 賃金	-1,226	1 報酬	-61

2. 2. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5						
7 市各種選挙費	75,293				1,000	-35,817
	-34,817					
	40,476				1,000	-6,182
		(諸収入) 選挙事務雑入				1,000
						-29,635

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	千円 -15	3 非常勤職員報酬 ・投票管理者等報酬	千円 -61 -61
11 需用費	-2,458	3 職員手当等 1 職員手当等 ・時間外勤務手当	-8,152 -8,152 -8,152
12 役務費	-929	7 賃金 ・非常勤職員賃金	-1,226 -1,226
13 委託料	-1,478	9 旅費 ・普通旅費	-15 -15
14 使用料及び 賃借料	-827	11 需用費	-2,458
18 備品購入費	-1,036	1 消耗品費	-1,269
19 負担金、補助及び交付 金	-801	3 食糧費	-39
		4 印刷製本費	-350
		5 光熱水費	-500
		6 修繕料	-300
		12 役務費	-929
		1 通信運搬費	-826
		3 広告料	-33
		4 手数料	-70
		13 委託料	-1,478
		・ポスター掲示場設置業務委託料ほか	-1,478
		14 使用料及び賃借料	-827
		・投票所借上料ほか	-827
		18 備品購入費	-1,036
		・選挙用備品	-1,036
		19 負担金、補助及び交付金	-801
		1 負担金	-801
		・選挙公営費ほか	-801
3 職員手当等	-5,521		
7 賃金	-785	市長選挙	<609> -5,182
11 需用費	-4,080	11 需用費	-1,388
12 役務費	-1,077	1 消耗品費	-689
13 委託料	-3,130	4 印刷製本費	-699
19 負担金、補助及び交付 金	-20,224	19 負担金、補助及び交付金	-3,794
		1 負担金	-3,794
		・選挙運動用経費ほか	-3,794
		市議会議員選挙	<610> -29,635
		3 職員手当等	-5,521
		1 職員手当等	-5,521
		・時間外勤務手当	-5,521
		7 賃金	-785
		・非常勤職員賃金	-785

2. 4. 5

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7						
9 財産区議会議員選挙費	17,588 -17,077 511				-17,077	
		(繰入金) 財産区議員選挙繰入金				-17,077
10 土地改良区総代選挙費	1,268 -756 512				-756	
		(諸収入) 選挙管理雑入				-293

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		11 需用費	-2,692
		1 消耗品費	-847
		4 印刷製本費	-1,845
		12 役務費	-1,077
		1 通信運搬費	-1,077
		13 委託料	-3,130
		・ポスター掲示場設置業務委託料ほか	-3,130
		19 負担金、補助及び交付金	-16,430
		1 負担金	-16,430
		・選挙運動用経費ほか	-16,430
1 報酬	-1,616		
3 職員手当等			
	-10,104	財産区議会議員選挙	<660> -17,077
7 賃金			
	-293	1 報酬	-1,616
9 旅費		3 非常勤職員報酬	-1,616
	-4	・投票管理者等報酬	-1,616
11 需用費		3 職員手当等	-10,104
	-2,005	1 職員手当等	-10,104
12 役務費		・時間外勤務手当	-10,104
	-1,472	7 賃金	-293
14 使用料及び賃借料		・非常勤職員賃金	-293
	-440	9 旅費	-4
19 負担金、補助及び交付金		・費用弁償	-4
	-1,143	11 需用費	-2,005
		1 消耗品費	-1,185
		3 食糧費	-48
		4 印刷製本費	-772
		12 役務費	-1,472
		1 通信運搬費	-1,427
		4 手数料	-45
		14 使用料及び賃借料	-440
		・投票所借上料ほか	-440
		19 負担金、補助及び交付金	-1,143
		1 負担金	-1,143
		・広域電算業務ほか	-1,143
1 報酬	-256		
3 職員手当等			
	-216	竜東土地改良区総代選挙	<615> -293
9 旅費			
	-1	1 報酬	-48
11 需用費		3 非常勤職員報酬	-48
	-283	・投票管理者等報酬	-48
		3 職員手当等	-108
		1 職員手当等	-108

2. 4. 7

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
10						-463	
			(諸収入) 選挙管理雑入				-463

項 5 統計調査費

補正前の額

15,754 千円

1 統計調査総務費	15,754					88
	88					
	15,842					88

項 6 監査委員費

補正前の額

30,477 千円

1 監査委員費	30,477					106
	106					
	30,583					106

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		・時間外勤務手当	-108
		9 旅費	-1
		・費用弁償	-1
		11 需用費	-136
		1 消耗品費	-36
		4 印刷製本費	-100
		美和土地改良区総代選挙	<627> -463
		1 報酬	-208
		3 非常勤職員報酬	-208
		・投票管理者等報酬	-208
		3 職員手当等	-108
		1 職員手当等	-108
		・時間外勤務手当	-108
		11 需用費	-147
		1 消耗品費	-47
		4 印刷製本費	-100

補正額 88 千円 計 15,842 千円

2 給料	11		
3 職員手当等	61	統計調査総務	<701> 88
4 共済費	16	2 給料	11
		・職員異動等による	11
		3 職員手当等	61
		1 職員手当等	61
		・職員異動等による	61
		4 共済費	16
		4 共済費	16
		・職員異動等による	16

補正額 106 千円 計 30,583 千円

2 給料	26		
3 職員手当等	-52	監査委員	<801> 106
4 共済費	132	2 給料	26
		・職員異動等による	26
		3 職員手当等	-52

2. 4. 10

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 職員手当等	-52
		・職員異動等による	-52
		4 共済費	132
		4 共済費	132
		・職員異動等による	132

2. 6. 1

一般会計

款 3 民生費
 項 1 社会福祉費

補正前の額 8,295,328 千円

補正前の額 3,646,162 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 172,712 4,479 177,191	千円	千円	千円	千円	千円 4,479
						4,487
						232
						-240
2 社会福祉施設費	63,674 -5,000 58,674		-2,500	10,800		-13,300
				10,800		-10,800
				(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (社会福祉施設整備)		10,800
			-2,500			-2,500
			(県支出金) 小規模ケア施設支援事業補助金			-2,500
3 国民年金費	15,506 12,354 27,860	9,594				2,760
		9,594				2,760

補正額	-55,876 千円	計	8,239,452 千円
補正額	30,077 千円	計	3,676,239 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 2,553		千円
3 職員手当等	1,354	社会福祉総務	<1001> 4,487
4 共済費	1,012	2 給料	2,553
8 報償費	-120	・職員異動等による	2,553
14 使用料及び 賃借料	-240	3 職員手当等	1,354
19 負担金、補助及び交付金	-312	1 職員手当等	1,354
23 償還金、利子及び割引料	232	・職員異動等による	1,354
		4 共済費	1,012
		4 共済費	1,012
		・職員異動等による	1,012
		8 報償費	-120
		1 報償金及び賞賜金	-120
		・地域福祉推進協議会委員報償	-120
		19 負担金、補助及び交付金	-312
		1 負担金	-312
		・広域電算業務	-312
		中国帰国者生活支援事業	<1016> 232
		23 償還金、利子及び割引料	232
		・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金	232
		民生児童委員	<1101> -240
		14 使用料及び賃借料	-240
		・車借上料	-240
19 負担金、補助及び交付金	-5,000		
		福祉まちづくりセンター	<1011> 0
		高齢者福祉施設整備	<1292> -5,000
		19 負担金、補助及び交付金	-5,000
		2 補助金	-5,000
		・小規模ケア施設支援事業	-5,000
2 給料	926		
3 職員手当等	1,333	国民年金事務	<1251> 12,354

3. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳					
		特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円		
3		(国庫支出金)	国民年金費事務費委託金			9,594	
4 障害者福祉費	1,748,932	13,399			500	-7,631	
	6,268						
	1,755,200						
		954	(国庫支出金)	障害者総合支援事業費補助金			668
		12,445	(国庫支出金)	障害者自立支援給付費負担金			-12,445
							3,525
5 高齢者福祉費	1,269,764						
	5,024				2,750	2,274	
	1,274,788					-1,142	
		(寄附金)	社会福祉事業寄附金			500	

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 513	2 給料 ・職員異動等による	千円 926 926
19 負担金、補助及び交付金	9,582	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	1,333 1,333 1,333
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	513 513 513
		19 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務	9,582 9,582 9,582
18 備品購入費	1,000		
19 負担金、補助及び交付金	1,622	障害者総務	<1151> 1,622
23 償還金、利子及び割引料	3,646	19 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務 ・上伊那広域連合	1,622 1,622 1,908 -286
		障害者自立支援給付	<1152> 0
		障害者自立支援医療	<1163> 3,525
		23 償還金、利子及び割引料 ・障害者医療費国庫負担金返還金	3,525 3,525
		障害者等手当	<1164> 121
		23 償還金、利子及び割引料 ・特別障害者手当等給付金国庫負担金返還金	121 121
		地域生活支援事業	<1168> 1,000
		18 備品購入費 ・点字プリンター	1,000 1,000
2 給料	-605		
3 職員手当等	-7	高齢者福祉総務	<1120> -1,142
4 共済費	-188	2 給料 ・職員異動等による 3 職員手当等	-605 -605 -7

3. 1. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5					2,000	-2,000
		(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				2,000
						12,416
						-7,000
					750	
					(寄附金) 老人福祉事業寄附金 (財産収入) 福祉基金利子	65 685
6 福祉医療給付費	375,574		2,141		8,797	-3,986
	6,952					
	382,526		2,141			4,811
		(県支出金) 福祉医療費給付手数料補助金				2,141
					8,797	-8,797
		(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				8,797

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 -342	1 職員手当等 ・職員異動等による	千円 -7 -7
20 扶助費	-7,000	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-188 -188 -188
25 積立金	750	19 負担金、補助及び交付金 1 負担金	-342 -342
28 繰出金	12,416	・上伊那広域連合	-342
		高齢者介護慰労	<1121> 0
		介護保険	<1123> 12,416
		28 繰出金 ・介護保険特別会計繰出金	12,416 12,416
		老人保護措置	<1132> -7,000
		20 扶助費 ・養護老人ホーム措置費	-7,000 -7,000
		福祉基金	<1133> 750
		25 積立金 ・福祉基金積立金 ・福祉基金利子積立金	750 65 685
12 役務費	7,415		
19 負担金、補助及び交付金	-463	福祉医療事務	<1201> 6,952
		12 役務費 4 手数料	7,415 7,415
		19 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務	-463 -463 -463
		子ども医療費給付（市）	<1209> 0

3. 1. 5

一般会計

項 2 児童福祉費

補正前の額 4,260,864 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 80,554 591 81,145	千円	千円	千円	千円	千円 591 591
2 児童措置費	1,369,306 -44,122 1,325,184	-28,508	-6,272			-9,342 -402
		-27,175	-6,272			-6,273
		(国庫支出金) 児童手当負担金				-27,175
		(県支出金) 児童手当負担金				-6,272
		-1,333				-2,667
		(国庫支出金) 児童扶養手当給付費負担金				-1,333
4 児童福祉施設費	109,410 -1,615 107,795	-2,345	-2,345			3,075
		-2,345	-2,345			1,353
		(国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金				-2,345
		(県支出金) 子ども・子育て支援交付金				-2,345

補正額

-98,774 千円

計

4,162,090 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -142		千円
3 職員手当等	256	児童福祉総務	<1306> 591
4 共済費	477	2 給料	-142
		・職員異動等による	-142
		3 職員手当等	256
		1 職員手当等	256
		・職員異動等による	256
		4 共済費	477
		4 共済費	477
		・職員異動等による	477
2 給料	10		
3 職員手当等	-368	児童手当等事務	<1301> -402
4 共済費	-44	2 給料	10
20 扶助費	-43,720	・職員異動等による	10
		3 職員手当等	-368
		1 職員手当等	-368
		・職員異動等による	-368
		4 共済費	-44
		4 共済費	-44
		・職員異動等による	-44
		児童手当	<1302> -39,720
		20 扶助費	-39,720
		・児童手当	-39,720
		児童扶養手当	<1304> -4,000
		20 扶助費	-4,000
		・児童扶養手当	-4,000
2 給料	-419		
3 職員手当等	-1,052	子育て支援センター	<1315> -3,337
4 共済費	-144	2 給料	-1,261
		・職員異動等による	-1,261
		3 職員手当等	-1,477
		1 職員手当等	-1,477
		・職員異動等による	-1,477
		4 共済費	-599

3. 2. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4						1,722
5 保育園費	2,681,545 -53,628 2,627,917	-3,334	43	-2,400	5,193	-53,130
		-3,334	-1,098			3,411
		(国庫支出金) 保育所運営費負担金 (私立)				-3,334
		(県支出金) 保育所運営費負担金 (私立)				-1,098
			357	1,900		-3,257
		(県支出金) 自然保育活動フィールド等整備事業補助金				357
		(地方債) 過疎対策事業債 (児童福祉施設整備)				1,900
			784			-47,493
		(県支出金) 子どもの居場所木質空間整備事業補助金				784
				-4,300	5,193	-5,791
		(地方債) 合併特例事業債 (児童福祉施設整備)				-2,100
		(地方債) 施設整備事業債 (保育園整備)				-2,200
		(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金				5,193

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		4 共済費 ・職員異動等による	-599 -599
		小鳩園	<1371> 1,722
		2 給料 ・職員異動等による	842 842
		3 職員手当等	425
		1 職員手当等 ・職員異動等による	425 425
		4 共済費	455
		4 共済費 ・職員異動等による	455 455
2 給料	-23,516		
3 職員手当等	-16,165	私立保育園・幼稚園	<1311> -1,021
4 共済費	-7,028	13 委託料	-3,571
13 委託料	-5,071	・私立保育園運営委託料	-3,571
15 工事請負費	-3,998	19 負担金、補助及び交付金	2,550
19 負担金、補助及び交付金	2,150	1 負担金 ・認定こども園等運営費	2,550 2,550
		児童福祉施設管理	<1332> -1,000
		13 委託料 ・エアコン設置工事設計業務委託料ほか	-1,000 -1,000
		保育園運営	<1341> -46,709
		2 給料 ・職員異動等による	-23,516 -23,516
		3 職員手当等	-16,165
		1 職員手当等 ・職員異動等による	-16,165 -16,165
		4 共済費	-7,028
		4 共済費 ・職員異動等による	-7,028 -7,028
		高遠保育園建設	<1339> -4,898
		13 委託料 ・工事監理業務委託料	-500 -500
		15 工事請負費 ・建設工事	-3,998 -3,998
		19 負担金、補助及び交付金	-400

3. 2. 4

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
5							

項 3 生活保護費

補正前の額

387,259 千円

1 生活保護総務費	67,259 990 68,249					990
						990
2 扶助費	320,000 11,831 331,831	-24,870				36,701
		-24,870				36,701
		(国庫支出金) 生活保護費等負担金				-24,870

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	-400
		・下水道受益者	-400

補正額 12,821 千円 計 400,080 千円

2 給料	-818		
3 職員手当等	-677	生活保護総務	<1401> 990
4 共済費	-294	2 給料	-818
23 償還金、利 子及び割引 料	2,779	・職員異動等による	-818
		3 職員手当等	-677
		1 職員手当等	-677
		・職員異動等による	-677
		4 共済費	-294
		4 共済費	-294
		・職員異動等による	-294
		23 償還金、利子及び割引料	2,779
		・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金ほか	2,779
20 扶助費	-33,160		
23 償還金、利 子及び割引 料	44,991	生活保護	<1411> 11,831
		20 扶助費	-33,160
		・生活扶助費ほか	-33,160
		23 償還金、利子及び割引料	44,991
		・医療扶助費等国庫負担金返還金ほか	44,991

3. 2. 5

一般会計

款 4 衛生費

補正前の額 5,221,082 千円

項 1 保健衛生費

補正前の額 4,304,252 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 231,926 -16,111 215,815	千円	千円	千円	千円 1,500 1,500	千円 -17,611 -17,611
		(諸収入) 保健衛生関係雑入				1,500
2 予防費	398,048 -1,067 396,981					-1,067 -1,067
3 環境衛生費	127,248 -12,200 115,048	-2,572	-2,405		-630	-6,593 -9,249
		-2,572	-2,405			2,609
		(国庫支出金) 汚水処理施設整備交付金				-2,572
		(県支出金) 合併処理浄化槽設置事業補助金				-2,405

補正額 -91,255 千円 計 5,129,827 千円
 補正額 -5,735 千円 計 4,298,517 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -8,848		千円
3 職員手当等	-3,225	保健衛生総務	<1601> -16,111
4 共済費	-2,191	2 給料	-8,848
19 負担金、補助及び交付金	-1,847	・職員異動等による	-8,848
		3 職員手当等	-3,225
		1 職員手当等	-3,225
		・職員異動等による	-3,225
		4 共済費	-2,191
		4 共済費	-2,191
		・職員異動等による	-2,191
		19 負担金、補助及び交付金	-1,847
		1 負担金	-1,847
		・上伊那広域連合	-1,847
13 委託料	-2,500		
20 扶助費	750	母子保健	<1663> -1,067
23 償還金、利子及び割引料	683	13 委託料	-2,500
		・妊婦健康診査委託料ほか	-2,500
		20 扶助費	750
		・未熟児養育医療費	750
		23 償還金、利子及び割引料	683
		・未熟児養育医療費等国庫負担金返還金	683
2 給料	-4,312		
3 職員手当等	-2,838	環境総務	<1701> -9,249
4 共済費	-1,453	2 給料	-4,636
11 需用費	-583	・職員異動等による	-4,636
19 負担金、補助及び交付金	-3,014	3 職員手当等	-3,037
		1 職員手当等	-3,037
		・職員異動等による	-3,037
		4 共済費	-1,576
		4 共済費	-1,576
		・職員異動等による	-1,576
		生活雑排水処理	<1730> -2,368
		2 給料	324
		・職員異動等による	324
		3 職員手当等	199
		1 職員手当等	199

4. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3					-630	47
		(諸収入) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金				-630
6 病院費	1,705,272 -8,470 1,696,802				-4,463	-4,007
					-4,463	-4,007
		(繰入金) 職員退職手当基金繰入金				-4,463
7 水道費	155,761 -243 155,518					-243
						-228
						-15
9 国民健康保険費	676,083 94,731 770,814	367	-235	-7,700		102,299
		367	-235			99,437
		(国庫支出金) 保険基盤安定負担金				367
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (国保分)				-235

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・職員異動等による	199
		4 共済費	123
		4 共済費	123
		・職員異動等による	123
		19 負担金、補助及び交付金	-3,014
		2 補助金	-3,014
		・浄化槽設置ほか	-3,014
		地球温暖化対策	<1710> -583
		11 需用費	-583
		1 消耗品費	-388
		4 印刷製本費	-195
19 負担金、補助及び交付金	-8,470		
		中央行政組合負担金	<1763> -8,470
		19 負担金、補助及び交付金	-8,470
		1 負担金	-8,470
		・伊那中央行政組合	-8,470
2 給料	-6		
3 職員手当等	-13	水道事業	<1771> -228
4 共済費	4	19 負担金、補助及び交付金	-228
19 負担金、補助及び交付金	-228	2 補助金	-228
		・水道事業会計	-228
		専用水道等管理	<1731> -15
		2 給料	-6
		・職員異動等による	-6
		3 職員手当等	-13
		1 職員手当等	-13
		・職員異動等による	-13
		4 共済費	4
		4 共済費	4
		・職員異動等による	4
28 繰出金	94,731		
		国保会計繰出金	<1751> 99,569
		28 繰出金	99,569
		・国民健康保険特別会計繰出金	99,569

4. 1. 3

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9		千円	千円	千円	千円	千円	千円
					-7,700		2,862
					(地方債) 過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療所特別会計繰出分)		-7,700
11 後期高齢者医療費		947,163 -62,375 884,788		-12,226			-50,149
				-12,226			-50,149
			(県支出金) 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)				-12,226

項 2 清掃費

補正前の額 916,830 千円

1 清掃総務費	764,411 -85,520 678,891				-18,894	-66,626	
					-20,500	-66,485	
			(繰入金) ごみ処理施設整備基金繰入金				-21,000
			(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				500
					1,606	-141	
			(財産収入) ごみ処理施設整備基金利子				1,606

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		国保直診会計繰出金	<1752> -4,838
		28 繰出金	-4,838
		・ 国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	-4,838
19 負担金、補助及び交付金	-45,894		
28 繰出金	-16,481	後期高齢者医療保険	<1782> -62,375
		19 負担金、補助及び交付金	-45,894
		1 負担金	-45,894
		・ 後期高齢者医療広域連合	-45,894
		28 繰出金	-16,481
		・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	-16,481

補正額 -85,520 千円 計 831,310 千円

2 給料	143		
3 職員手当等	-476	清掃総務	<1801> -86,985
4 共済費	92	2 給料	134
		・ 職員異動等による	134
19 負担金、補助及び交付金	-86,885	3 職員手当等	-305
		1 職員手当等	-305
		・ 職員異動等による	-305
25 積立金	1,606	4 共済費	71
		4 共済費	71
		・ 職員異動等による	71
		19 負担金、補助及び交付金	-86,885
		1 負担金	-86,885
		・ 上伊那広域連合	-76,599
		・ 伊那中央行政組合	-10,286
		新ごみ中間処理施設	<1803> 1,465
		2 給料	9
		・ 職員異動等による	9
		3 職員手当等	-171
		1 職員手当等	-171
		・ 職員異動等による	-171
		4 共済費	21
		4 共済費	21
		・ 職員異動等による	21
		25 積立金	1,606

4. 1. 9

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						

節		説	明
区分	金額		
	千円	・ ごみ処理施設整備基金利子積立金	千円 1,606

4. 2. 1

一般会計

款 5 労働費

補正前の額 45,074 千円

項 1 労働諸費

補正前の額 45,074 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	千円 45,074 360 45,434	千円	千円	千円	千円	千円 360
						360

補正額	360 千円	計	45,434 千円
補正額	360 千円	計	45,434 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 360		千円
		雇用対策	<2012> 360
		19 負担金、補助及び交付金	360
		2 補助金	360
		・ 中小企業退職金共済掛金	360

5. 1. 1

一般会計

款 6 農林水産業費

補正前の額 1,833,073 千円

項 1 農業費

補正前の額 1,348,001 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業委員会費	82,627					65
	65 82,692					65
2 農業総務費	200,513		-40			-12,043
	-12,083 188,430		-40			-12,043
					(県支出金) 人・農地問題解決加速化推進事業補助金	-40
3 農業振興費	526,010		-53,330			-1,656
	-54,986 471,024		-25,595			
					(県支出金) 強い農業づくり交付金	-199,000
					(県支出金) 産地パワーアップ事業費補助金	173,405
				-3,997		
				(県支出金) 経営所得安定対策等事業費補助金	-3,997	
						-1,075

補正額 -130,560 千円 計 1,702,513 千円
 補正額 -91,673 千円 計 1,256,328 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -97		千円
3 職員手当等	-64	委員会総務	<2101> 65
4 共済費	226	2 給料	-97
		・職員異動等による	-97
		3 職員手当等	-64
		1 職員手当等	-64
		・職員異動等による	-64
		4 共済費	226
		4 共済費	226
		・職員異動等による	226
2 給料	-6,656		
3 職員手当等	-3,841	農業総務	<2131> -12,083
4 共済費	-1,586	2 給料	-6,656
		・職員異動等による	-6,656
		3 職員手当等	-3,841
		1 職員手当等	-3,841
		・職員異動等による	-3,841
		4 共済費	-1,586
		4 共済費	-1,586
		・職員異動等による	-1,586
8 報償費	-260		
19 負担金、補助及び交付金	-54,726	農業環境整備	<2141> -25,595
		19 負担金、補助及び交付金	-25,595
		2 補助金	-25,595
		・産地パワーアップ事業	-25,595
		水田農業振興	<2142> -3,997
		19 負担金、補助及び交付金	-3,997
		2 補助金	-3,997
		・経営所得安定対策等推進事業	-3,997
		有害鳥獣病害虫防除対策	<2143> -1,075
		19 負担金、補助及び交付金	-1,075
		2 補助金	-1,075
		・鳥獣被害防止総合対策事業	-1,075

6. 1. 1

一般会計

科	目	補正前の額	補正額の財源内訳			
			特 定 財 源			
目		補正額計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		千円	千円	千円	千円	千円
3				-1,801		
			(県支出金)	園芸産地育成事業補助金		-1,801
				-7,418		-130
			(県支出金)	機構集積協力金		-6,128
			(県支出金)	荒廃農地等利活用促進交付金		-1,160
			(県支出金)	人・農地問題解決加速化推進事業補助金		-130
			-1,351		-451	
			(県支出金)	中山間地域農業交付金		-1,351
				-13,168		
			(県支出金)	新規就農総合支援事業補助金		-13,168
5 農地費		435,065		-9,553		-6,000
		-24,669				
		410,396				
				-4,453		-600
			(県支出金)	多面的機能支払交付金		-4,453
		(負担金)	非補助土地改良事業負担金		-600	
					-4,400	-4,172

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		特産振興	<2146> -1,801
		19 負担金、補助及び交付金	-1,801
		2 補助金	-1,801
		・園芸産地育成事業	-1,801
		農業経営基盤強化	<2191> -7,548
		8 報償費	-260
		1 報償金及び賞賜金	-260
		・人・農地プラン策定検討委員報償	-260
		19 負担金、補助及び交付金	-7,288
		3 交付金	-7,288
		・機構集積協力金ほか	-7,288
		中山間地域活性化	<2193> -1,802
		19 負担金、補助及び交付金	-1,802
		3 交付金	-1,802
		・中山間地域農業	-1,802
		就農支援	<2197> -13,168
		19 負担金、補助及び交付金	-13,168
		2 補助金	-13,168
		・農業次世代人材投資事業	-13,168
2 給料	316		
3 職員手当等	-99	耕地総務	<2221> -6,097
4 共済費	222	2 給料	316
13 委託料	-10,600	・職員異動等による	316
19 負担金、補助及び交付金	-14,508	3 職員手当等	-99
		1 職員手当等	-99
		・職員異動等による	-99
		4 共済費	222
		4 共済費	222
		・職員異動等による	222
		13 委託料	-600
		・非補助土地改良事業委託料	-600
		19 負担金、補助及び交付金	-5,936
		2 補助金	-5,936
		・日本型直接支払交付金事業	-5,936
		県営事業負担金	<2223> -8,572

6. 1. 3

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
5			(分担金) 県営土地改良事業負担金				-4,400
				-5,100		-1,000	-3,900
			(県支出金) 団体営土地改良事業補助金				-5,100
			(負担金) 団体営土地改良事業負担金				-1,000

項 2 林業費

補正前の額 485,072 千円

1 林業総務費	59,736						-1,419
	-1,419						
	58,317						-1,419
2 林業振興費	249,009		-410		-6,252		-3,090
	-9,752						
	239,257				-8,752		
							-8,752
				-410			
							-410
					2,500		-2,500
							2,500
4 林道費	176,063		1,515	-23,500			-5,731
	-27,716						
	148,347		1,515				-5,515
							1,515

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		19 負担金、補助及び交付金	-8,572
		1 負担金	-8,572
		・ 県営土地改良事業	-8,572
		団体営土地改良	<2252> -10,000
		13 委託料	-10,000
		・ 計画書作成業務委託料	-10,000

補正額 -38,887 千円 計 446,185 千円

2 給料	-487		
3 職員手当等	-852	林業総務	<2301> -1,419
4 共済費	-80	2 給料	-487
		・ 職員異動等による	-487
		3 職員手当等	-852
		1 職員手当等	-852
		・ 職員異動等による	-852
		4 共済費	-80
		4 共済費	-80
		・ 職員異動等による	-80
13 委託料	-1,000		
15 工事請負費	-8,752	分収造林	<2323> -8,752
		15 工事請負費	-8,752
		・ 森林研究・整備機構契約林整備工事	-8,752
		市有林管理	<2331> -1,000
		13 委託料	-1,000
		・ 市有林整備委託料	-1,000
		50年の森林	<2311> 0
2 給料	11		
3 職員手当等	-275	林道事業	<2321> -4,000
4 共済費	48	17 公有財産購入費	-2,000
		5 公有財産購入費	-2,000

6. 1. 5

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
4					-23,500		-216
			(地方債) 過疎対策事業債 (林道整備)				-23,500

節		説	明
区分	金額		
13 委託料	千円 -14,000	・用地購入費	千円 -2,000
15 工事請負費	-9,500	22 補償、補填及び賠償金 ・工事関係補償金	-2,000 -2,000
17 公有財産購入費	-2,000	南アルプス林道維持管理	<2324> -23,716
22 補償、補填及び賠償金	-2,000	2 給料 ・職員異動等による	11 11
		3 職員手当等	-275
		1 職員手当等 ・職員異動等による	-275 -275
		4 共済費	48
		4 共済費 ・職員異動等による	48 48
		13 委託料	-14,000
		・林道測量設計業務委託料	-14,000
		15 工事請負費	-9,500
		・林道改良工事ほか	-9,500

款 7 商工費
 項 1 商工費

補正前の額 1,767,569 千円

補正前の額 1,767,569 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳					
		特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 商工総務費	千円 78,233 -1,756 76,477	千円	千円	千円	千円	千円 -1,756 -1,756	
2 商工業振興費	1,127,462 -49,807 1,077,655			-11,400	-465	-37,942	
					864	-864	
		(諸収入) 融資信用保証料返還金					864
						-50,070	
					-11,400	-1,329	12,992
		(地方債) 合併特例事業債 (工業団地施設整備)				-11,400	
		(使用料) 創業支援センター使用料				-1,329	

補正額 -78,577 千円 計 1,688,992 千円
補正額 -78,577 千円 計 1,688,992 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 47		千円
3 職員手当等	160	商工総務	<2401> -1,756
4 共済費	272	2 給料	47
19 負担金、補助及び交付金	-2,235	・職員異動等による	47
		3 職員手当等	160
		1 職員手当等	160
		・職員異動等による	160
		4 共済費	272
19 負担金、補助及び交付金	-2,235	4 共済費	272
		・職員異動等による	272
		2 補助金	-2,235
2 給料	3,330	19 負担金、補助及び交付金	-2,235
		・包括公募型事業	-2,235
3 職員手当等	2,952		
4 共済費	1,360	中小企業融資対策	<2413> 0
7 賃金	-1,655	工業振興	<2414> -50,070
13 委託料	-821	13 委託料	-821
15 工事請負費	-5,724	・サテライトオフィス維持管理委託料ほか	-821
		19 負担金、補助及び交付金	-49,249
19 負担金、補助及び交付金	-49,249	1 負担金	-664
		・下水道受益者	-664
		2 補助金	-48,585
		・工場等設置事業	-48,585
		産業立地	<2415> 263
2 給料		・職員異動等による	3,330
		3 職員手当等	2,952
		1 職員手当等	2,952
		・職員異動等による	2,952
		4 共済費	1,360
		4 共済費	1,360
		・職員異動等による	1,360
		7 賃金	-1,655
		・非常勤職員賃金	-1,655
		15 工事請負費	-5,724
		・工業団地区画内道路整備工事	-5,724

7. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 観光費	千円 561,874 -27,014 534,860	千円	千円	千円	千円	千円
			-470	-9,800	145	-16,889
					34	1,680
		(財産収入) さくら基金利子				34
			-470			-683
		(県支出金) 地域発元気づくり支援金				-470
				-200		-1,516
		(地方債) 過疎対策事業債 (観光施設整備)				-200
				-4,500		-4,500
		(地方債) 過疎対策事業債 (観光施設整備)				-4,500
				-5,100		-2,936
		(地方債) 過疎対策事業債 (観光施設整備)				-5,100

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -5,502		千円
3 職員手当等	-3,274	観光総務	<2431> 1,714
4 共済費	-1,778	2 給料	540
11 需用費	-1,000	・職員異動等による	540
13 委託料	-1,699	3 職員手当等	797
14 使用料及び 賃借料	-844	1 職員手当等	797
15 工事請負費	-9,900	・職員異動等による	797
18 備品購入費	-1,209	4 共済費	343
19 負担金、補助及び交付金	-1,953	4 共済費	343
25 積立金	145	・職員異動等による	343
		25 積立金	34
		・さくら基金利子積立金	34
		観光企画	<2443> -1,153
		19 負担金、補助及び交付金	-1,153
		1 負担金	-1,153
		・二次交通対策	-1,153
		観光施設管理	<2432> -1,716
		13 委託料	-1,216
		・観光施設管理委託料ほか	-1,216
		15 工事請負費	-500
		・給湯設備撤去工事	-500
		高遠城址公園管理	<2437> -4,500
		15 工事請負費	-4,500
		・通路舗装工事	-4,500
		山荘管理	<2441> -8,036
		11 需用費	-1,000
		6 修繕料	-1,000
		13 委託料	-483
		・トイレ設置委託料ほか	-483
		14 使用料及び賃借料	-444
		・土地借上料ほか	-444
		15 工事請負費	-4,900
		・水揚げ設備工事	-4,900
		18 備品購入費	-1,209
		・山荘管理備品	-1,209

7. 1. 3

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3						111	
			(財産収入) ばら基金利子				111
							-13,434

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		ローズガーデン管理	<2444> 111
		25 積立金	111
		・ばら基金利子積立金	111
		エコパーク・ジオパーク推進	<2445> -13,434
		2 給料	-6,042
		・職員異動等による	-6,042
		3 職員手当等	-4,071
		1 職員手当等	-4,071
		・職員異動等による	-4,071
		4 共済費	-2,121
		4 共済費	-2,121
		・職員異動等による	-2,121
		14 使用料及び賃借料	-400
		・バス借上料ほか	-400
		19 負担金、補助及び交付金	-800
		1 負担金	-800
		・中央アルプスジオパーク構想推進協議会ほか	-800

7. 1. 3

一般会計

款 8 土木費

補正前の額 3,848,803 千円

項 1 土木管理費

補正前の額 187,951 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 187,951 -9,326 178,625	千円	千円 -7,575	千円	千円	千円 -1,751
						-252
						208
			-7,575			-1,707
		(県支出金)	国土調査事業補助金			-7,575

補正額 -135,826 千円 計 3,712,977 千円
 補正額 -9,326 千円 計 178,625 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 332		千円
3 職員手当等	-244	土木総務	<3101> -252
4 共済費	202	2 給料	46
8 報償費	-130	・職員異動等による	46
13 委託料	-9,486	3 職員手当等	-374
		1 職員手当等	-374
		・職員異動等による	-374
		4 共済費	76
		4 共済費	76
		・職員異動等による	76
		道路河川管理	<3102> 208
		2 給料	176
		・職員異動等による	176
		3 職員手当等	-47
		1 職員手当等	-47
		・職員異動等による	-47
		4 共済費	79
		4 共済費	79
		・職員異動等による	79
		国土調査	<3103> -9,282
		2 給料	110
		・職員異動等による	110
		3 職員手当等	177
		1 職員手当等	177
		・職員異動等による	177
		4 共済費	47
		4 共済費	47
		・職員異動等による	47
		8 報償費	-130
		1 報償金及び賞賜金	-130
		・地籍調査地区推進委員報償	-130
		13 委託料	-9,486
		・地籍調査測量業務委託料ほか	-9,486

8. 1. 1

一般会計

項 2 道路橋りょう費

補正前の額 972,500 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	千円 160,917 4,063 164,980	千円	千円	千円	千円	千円 4,063 4,063
3 道路新設改良費	478,166	819	-2,250	-30,100		-1,131
	-32,662					
	445,504	819	-2,250	-6,300		3,169
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				819
		(県支出金) 発電所の管理・運営に必要な交付金				-2,250
					(地方債) 過疎対策事業債 (道路整備)	-300
					(地方債) 合併特例事業債 (道路等整備)	-6,000
				-23,800		-4,300
					(地方債) 合併特例事業債 (道路等整備)	-23,800
4 橋りょう維持費	139,494 -5,319 134,175	-819		-1,200		-3,300
		-819		-1,200		-3,300

補正額

-33,918 千円

計

938,582 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 1,355		千円
3 職員手当等	1,783	道路橋りょう総務	<3201> 4,063
4 共済費	925	2 給料 ・職員異動等による	1,355 1,355
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	1,783 1,783 1,783
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	925 925 925
2 給料	600		
3 職員手当等	-315	特定路線	<3224> -4,562
4 共済費	153	2 給料 ・職員異動等による	600 600
13 委託料	-8,000	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-315 -315 -315
15 工事請負費	-17,000	4 共済費	153
17 公有財産購入費	-5,100	4 共済費	153
22 補償、補填及び賠償金	-3,000	・職員異動等による	153
		17 公有財産購入費	-3,000
		5 公有財産購入費 ・用地購入費	-3,000 -3,000
		22 補償、補填及び賠償金 ・工事関係補償金	-2,000 -2,000
		交通安全施設	<3271> -28,100
		13 委託料 ・測量業務委託料	-8,000 -8,000
		15 工事請負費 ・交通安全施設工事	-17,000 -17,000
		17 公有財産購入費 5 公有財産購入費 ・用地購入費	-2,100 -2,100 -2,100
		22 補償、補填及び賠償金 ・工事関係補償金	-1,000 -1,000
13 委託料	-3,319		
15 工事請負費	-2,000	橋梁維持	<3261> -5,319

8. 2. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				-819
		(地方債) 合併特例事業債 (道路等整備)				-1,200

項 3 河川費

補正前の額 24,600 千円

2 河川事業費	24,600				2,128	
	2,128					
	26,728				2,128	
		(寄附金) 長谷地域振興寄附金				2,128

項 4 都市計画費

補正前の額 2,438,553 千円

1 都市計画総務費	127,317		920			-2,037
	-1,117					
	126,200					-117
			920			-1,920
		(県支出金) 都市計画基礎調査委託金				920
2 街路事業費	777,251	-39,225				-15
	-39,240					
	738,011	-39,225				-15
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				-39,225

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		13 委託料	-3,319
		・ 橋梁修繕委託料ほか	-3,319
		15 工事請負費	-2,000
		・ 橋梁修繕工事	-2,000

補正額 2,128 千円 計 26,728 千円

25 積立金	2,128		
		ダム対策	<3280> 2,128
		25 積立金	2,128
		・ 長谷地域振興基金積立金	2,128

補正額 -81,499 千円 計 2,357,054 千円

2 給料	93		
3 職員手当等	-380	都市計画総務	<3301> -117
4 共済費	170	2 給料	93
13 委託料	-1,000	・ 職員異動等による	93
		3 職員手当等	-380
		1 職員手当等	-380
		・ 職員異動等による	-380
		4 共済費	170
		4 共済費	170
		・ 職員異動等による	170
		都市計画調査	<3304> -1,000
		13 委託料	-1,000
		・ 都市計画基礎調査業務委託料	-1,000
15 工事請負費	-36,000		
19 負担金、補助及び交付金	-3,240	環状南線	<3310> -39,240
		15 工事請負費	-36,000
		・ 道路改良工事ほか	-36,000
		19 負担金、補助及び交付金	-3,240
		1 負担金	-3,240
		・ 上伊那広域連合	-3,240

8. 2. 4

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 公共下水道費	千円 1,491,333 -41,142 1,450,191	千円	千円	千円	千円	千円 -41,142 -41,142

項 5 住宅費

補正前の額 225,199 千円

1 住宅管理費	98,907 -1,216 97,691				784	-2,000
					678	
		(使用料) 住宅使用料				678
					106	
		(使用料) 住宅使用料				106
						-2,000

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 -41,142		千円
		下水道事業	<3351> -41,142
		19 負担金、補助及び交付金	-41,142
		2 補助金	-41,142
		・下水道事業会計	-41,142

補正額 -13,211 千円 計 211,988 千円

2 給料	34		
3 職員手当等	8	市営住宅管理事務	<3401> 678
4 共済費	82	2 給料	10
19 負担金、補助及び交付金	-2,000	・職員異動等による	10
22 補償、補填及び賠償金	660	3 職員手当等	-9
		1 職員手当等	-9
		・職員異動等による	-9
		4 共済費	17
		4 共済費	17
		・職員異動等による	17
		22 補償、補填及び賠償金	660
		・移転補償金	660
		市営住宅施設維持	<3402> 106
		2 給料	24
		・職員異動等による	24
		3 職員手当等	17
		1 職員手当等	17
		・職員異動等による	17
		4 共済費	65
		4 共済費	65
		・職員異動等による	65
		住宅政策	<3405> -2,000
		19 負担金、補助及び交付金	-2,000
		2 補助金	-2,000
		・移住促進住宅改修等	-2,000

8. 4. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 住宅建設費	千円 126,292 -11,995 114,297	千円 -10,000 -10,000	千円 	千円 -10,000 -10,000	千円 	千円 8,005 -280
						-10,000
						-10,000
						8,285

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 4,537		千円
3 職員手当等	2,057	公営住宅建設	<3411> -20,280
4 共済費	1,691	12 役務費	-280
12 役務費	-280	4 手数料	-280
13 委託料	-20,000	13 委託料	-20,000
		・若宮団地設計測量業務委託料ほか	-20,000
		住宅耐震化促進	<3412> 8,285
		2 給料	4,537
		・職員異動等による	4,537
		3 職員手当等	2,057
		1 職員手当等	2,057
		・職員異動等による	2,057
		4 共済費	1,691
		4 共済費	1,691
		・職員異動等による	1,691

8. 5. 2

一般会計

款 9 消防費
 項 1 消防費

補正前の額 914,749 千円

補正前の額 914,749 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 650,839 -2,581 648,258	千円	千円	千円	千円	千円 -2,581 -2,581
2 非常備消防費	138,257 -16,840 121,417				-14,072 -14,072	-2,768 -2,768
		(諸収入) 消防団員退職報償金				-14,072
3 消防施設費	84,962 0 84,962			-13,100 -13,100	12,847 12,847	253 253
		(地方債) 緊急防災・減災事業債 (消防施設整備)				-13,100
		(諸収入) 消防関係雑入				12,847
5 災害対策費	40,691 -15,000 25,691		-665 -665	-14,200 -14,200		-135 -135
		(県支出金) 市町村合併特例交付金				-665
		(地方債) 合併特例事業債 (防災施設整備)				-14,200

補正額 -34,421 千円 計 880,328 千円
 補正額 -34,421 千円 計 880,328 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 -2,581		千円
		常備消防	<3701> -2,581
		19 負担金、補助及び交付金	-2,581
		1 負担金	-2,581
		・ 広域消防業務	-2,581
8 報償費	-16,840		
		消防団運営	<3711> -16,840
		8 報償費	-16,840
		1 報償金及び賞賜金	-16,840
		・ 消防団員退職報償	-16,840
		消防施設整備	<3722> 0
15 工事請負費	-15,000		
		防災施設管理	<3752> -15,000
		15 工事請負費	-15,000
		・ 防災コミュニティセンター建設工事	-15,000

款 10 教育費

補正前の額 5,033,639 千円

項 1 教育総務費

補正前の額 199,773 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	千円 193,307 -3,287 190,020	千円	千円	千円	千円	千円 -3,287 -3,287

項 2 小学校費

補正前の額 1,816,434 千円

1 学校管理費	496,042 -7,027 489,015	-122				-6,905 -7,027
		-122				122
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				-122
2 教育振興費	103,199 -1,422 101,777	289				-1,711 -2,000
		289				289

補正額 -125,220 千円 計 4,908,419 千円
補正額 -3,287 千円 計 196,486 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -3,031		千円
3 職員手当等	614	教育委員会事務	<5011> -3,287
4 共済費	-870	2 給料	-3,031
		・職員異動等による	-3,031
		3 職員手当等	614
		1 職員手当等	614
		・職員異動等による	614
		4 共済費	-870
		4 共済費	-870
		・職員異動等による	-870

補正額 -106,109 千円 計 1,710,325 千円

2 給料	-3,924		
3 職員手当等	-1,906	小学校管理	<5101> -7,027
4 共済費	-1,197	2 給料	-3,924
		・職員異動等による	-3,924
		3 職員手当等	-1,906
		1 職員手当等	-1,906
		・職員異動等による	-1,906
		4 共済費	-1,197
		4 共済費	-1,197
		・職員異動等による	-1,197
		小学校施設	<5102> 0
8 報償費	-500		
19 負担金、補助及び交付金	-1,500	小学校教育振興	<5122> -2,000
20 扶助費	578	8 報償費	-500
		1 報償金及び賞賜金	-500
		・外部講師報償	-500
		19 負担金、補助及び交付金	-1,500
		2 補助金	-1,500
		・各種行事、校外活動参加輸送費ほか	-1,500
		小学校特別支援教育就学奨励	<5141> 578

10. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(国庫支出金)	特別支援教育就学奨励費補助金			289
3 学校建設費	1,217,193 -97,660 1,119,533	-7,408		-71,200	-14,000	-5,052
		-7,408		-29,000		-1,771
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				-7,408
		(地方債) 合併特例事業債 (学校教育施設整備)				-29,000
				-42,200	-14,000	-3,281
		(地方債) 合併特例事業債 (学校教育施設整備)				-42,200
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-14,000

項 3 中学校費

補正前の額 965,468 千円

1 学校管理費	313,055 -8,467 304,588		-2,245			-6,222
						-8,467
			-2,245			2,245
		(県支出金) 地域発元気づくり支援金				-1,125
		(県支出金) 部活動指導員任用事業補助金				-1,120
2 教育振興費	198,569 -5,000 193,569		665			-5,665
						-3,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		20 扶助費	578
		・特別支援教育就学奨励費	578
13 委託料	-4,968		
15 工事請負費	-92,692	小学校耐震整備	<5183> -38,179
		13 委託料	-3,089
		・非構造部材耐震工事設計監理業務委託料	-3,089
		15 工事請負費	-35,090
		・非構造部材耐震工事	-35,090
		小学校改修	<5185> -59,481
		13 委託料	-1,879
		・改修工事監理業務委託料	-1,879
		15 工事請負費	-57,602
		・改修工事	-57,602

補正額 -13,467 千円 計 952,001 千円

2 給料	-4,502		
3 職員手当等	-2,409	中学校管理	<5201> -8,467
4 共済費	-1,556	2 給料	-4,502
		・職員異動等による	-4,502
		3 職員手当等	-2,409
		1 職員手当等	-2,409
		・職員異動等による	-2,409
		4 共済費	-1,556
		4 共済費	-1,556
		・職員異動等による	-1,556
		中学校運営	<5203> 0
19 負担金、補助及び交付金	-3,000		
20 扶助費	-2,000	中学校教育振興	<5222> -3,000
		19 負担金、補助及び交付金	-3,000
		2 補助金	-3,000
		・各種行事、校外活動参加輸送費ほか	-3,000

10. 2. 2

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2		千円	千円	千円	千円	千円	千円
				665			-665
			(県支出金) 市町村合併特例交付金				665
							-2,000

項 4 幼稚園費

補正前の額

426 千円

1 幼稚園費	426 -426 0	-142					-284
		-142					-284
		(国庫支出金) 幼稚園就園奨励費補助金					-142

項 6 社会教育費

補正前の額

877,204 千円

1 社会教育総務費	133,986 4,400 138,386					5,000	-600
							4,400
						5,000	-5,000
		(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金					5,000
2 公民館費	168,618 -1,161 167,457						-1,161
							-1,161

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		中学校情報教育推進	<5224> 0
		中学校要保護・準要保護生徒援助	<5251> -2,000
		20 扶助費	-2,000
		・要保護・準要保護生徒援助費	-2,000

補正額 -426 千円 計 0 千円

19 負担金、補助及び交付金	-426		
		幼稚園就園奨励	<5301> -426
		19 負担金、補助及び交付金	-426
		2 補助金	-426
		・幼稚園就園奨励費	-426

補正額 3,904 千円 計 881,108 千円

2 給料	4,003		
3 職員手当等	943	社会教育総務	<5401> 4,400
4 共済費	1,539	2 給料	4,003
7 賃金	-1,685	・職員異動等による	4,003
14 使用料及び賃借料	-400	3 職員手当等	943
		1 職員手当等	943
		・職員異動等による	943
		4 共済費	1,539
		4 共済費	1,539
		・職員異動等による	1,539
		7 賃金	-1,685
		・非常勤職員賃金	-1,685
		14 使用料及び賃借料	-400
		・バス借上料	-400
		文化振興	<5403> 0
2 給料	-1,200		
3 職員手当等	236	公民館一般管理	<5421> -1,161

10. 3. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2						
3 図書館費	116,369 -1,556 114,813					-1,556
						-1,556
5 文化財保護費	91,526 524 92,050					524
						524
6 社会教育施設費	280,262 1,697 281,959				436	1,261
					436	-419
		(財産収入) 文化美術等振興基金利子				436

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 -197	2 給料 ・職員異動等による	千円 -1,200 -1,200
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	236 236 236
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-197 -197 -197
2 給料	-342		
3 職員手当等	-255	図書館	<5482> -1,556
4 共済費	-119	2 給料 ・職員異動等による	-342 -342
13 委託料	-840	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-255 -255 -255
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-119 -119 -119
		13 委託料 ・伊那図書館空調及び照明設備改修工事設計業務委託料	-840 -840
2 給料	32		
3 職員手当等	457	歴史博物館	<5475> 524
4 共済費	35	2 給料 ・職員異動等による	32 32
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	457 457 457
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	35 35 35
2 給料	759		
3 職員手当等	412	美術館	<5382> 17
4 共済費	90	2 給料 ・職員異動等による	5 5
25 積立金	436	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-324 -324 -324
		4 共済費	-100

10. 6. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6						1,293
						387

項 7 保健体育費

補正前の額 1,164,651 千円

1 保健体育総務費	91,509 -611 90,898					-611
						-611
2 体育施設費	211,621 -848 210,773				300	-1,148
						-1,148

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		4 共済費	-100
		・職員異動等による	-100
		25 積立金	436
		・文化美術等振興基金利子積立金	436
		創造館	<5408> 1,293
		2 給料	38
		・職員異動等による	38
		3 職員手当等	1,167
		1 職員手当等	1,167
		・職員異動等による	1,167
		4 共済費	88
		4 共済費	88
		・職員異動等による	88
		生涯学習センター	<5486> 387
		2 給料	716
		・職員異動等による	716
		3 職員手当等	-431
		1 職員手当等	-431
		・職員異動等による	-431
		4 共済費	102
		4 共済費	102
		・職員異動等による	102

補正額 -5,835 千円 計 1,158,816 千円

2 給料	419		
3 職員手当等	-1,034	保健体育総務	<5501> -611
4 共済費	4	2 給料	419
		・職員異動等による	419
		3 職員手当等	-1,034
		1 職員手当等	-1,034
		・職員異動等による	-1,034
		4 共済費	4
		4 共済費	4
		・職員異動等による	4
2 給料	-398		
3 職員手当等	-550	体育施設管理	<5531> -1,148

10. 6. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2					300	
		(寄附金) スポーツ振興寄附金				300
3 学校給食費	861,521 -4,376 857,145			-4,200		-176
						67
				-4,200		-243
		(地方債) 合併特例事業債 (学校教育施設整備)				-4,200

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
4 共済費	-200	2 給料 ・職員異動等による	-398 -398
18 備品購入費	300	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-550 -550 -550
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-200 -200 -200
		体育施設整備	<5532> 300
		18 備品購入費 ・施設備品	300 300
2 給料	42		
3 職員手当等	-28	給食運営	<5571> 67
4 共済費	53	2 給料 ・職員異動等による	42 42
13 委託料	-4,443	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-28 -28 -28
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	53 53 53
		給食施設整備	<5572> -4,443
		13 委託料 ・施設改築工事設計業務委託料	-4,443 -4,443

款 11 災害復旧費

補正前の額 154,996 千円

項 1 農林施設災害復旧費

補正前の額 117,096 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 農地農業施設災害復旧費	千円 75,072 -31,089 43,983	千円	千円	千円	千円	千円
			-14,565	-13,000	-1,652	-1,872
			-14,565	-13,000	-1,652	-1,872
			(県支出金) 現年災害復旧事業補助金			-14,565
			(地方債) 現年単独災害復旧事業債			-900
			(地方債) 現年補助災害復旧事業債			-12,100
			(負担金) 現年災害復旧事業負担金			-1,652

補正額	-31,089 千円	計	123,907 千円
補正額	-31,089 千円	計	86,007 千円

節		説	明
区分	金額		
13 委託料	千円 -1,569		千円
15 工事請負費	-29,520	現年耕地災害復旧	<5702> -31,089
		13 委託料	-1,569
		・設計業務委託料	-1,569
		15 工事請負費	-29,520
		・耕地災害復旧工事ほか	-29,520

款 12 公債費
 項 1 公債費

補正前の額 4,083,783 千円
 補正前の額 4,083,783 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 3,906,680	千円	千円	千円	千円	千円
	-1,184 3,905,496				-784	-400
		(使用料) 住宅使用料				-784
2 利子	174,505					-13,073
	-13,073 161,432					-13,073

補正額	-14,257 千円	計	4,069,526 千円
補正額	-14,257 千円	計	4,069,526 千円

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 -1,184		千円
		長期債元金	<5801> -1,184
		23 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	-1,184 -1,184
23 償還金、利子及び割引料	-13,073		
		長期債利子	<5811> -13,073
		23 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子	-13,073 -13,073

12. 1. 1

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3	0	27,219	10,013	0	153	28,237	65,622	6,481	72,103	通勤手当 97 退職手当 28,140
	議 員	21	93,444	0	36,522	0	0	0	129,966	35,891	165,857	
	その他の特別職	2,616	139,926	0	0	0	0	0	139,926	0	139,926	
	計	2,640	233,370	27,219	46,535	0	153	28,237	335,514	42,372	377,886	
補正前	長 等	2	0	20,352	7,955	0	102	35,250	63,659	4,735	68,394	通勤手当 75 退職手当 35,175
	議 員	21	93,444	0	36,522	0	0	0	129,966	35,969	165,935	
	その他の特別職	2,814	141,859	0	0	0	0	0	141,859	0	141,859	
	計	2,837	235,303	20,352	44,477	0	102	35,250	335,484	40,704	376,188	
比 較	長 等	1	0	6,867	2,058	0	51	-7,013	1,963	1,746	3,709	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	-78	-78	
	その他の特別職	-198	-1,933	0	0	0	0	0	-1,933	0	-1,933	
	計	-197	-1,933	6,867	2,058	0	51	-7,013	30	1,668	1,698	

※平成30年5月17日から教育長は特別職

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	525	0	1,969,217	1,777,803	3,747,020	654,816	4,401,836	
補正前	533	0	2,040,902	1,788,220	3,829,122	660,188	4,489,310	
比 較	-8	0	-71,685	-10,417	-82,102	-5,372	-87,474	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	54,248	63,500	16,145	23,122	864	2	141,482	2,559
	補正前	57,326	65,608	15,863	24,391	864	0	168,915	2,559
	比 較	-3,078	-2,108	282	-1,269	0	2	-27,433	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	補正後	500	33,990	472,705	336,746	29,445	26,635	575,860	
	補正前	1,000	35,247	496,124	347,105	30,156	28,236	514,826	
	比 較	-500	-1,257	-23,419	-10,359	-711	-1,601	61,034	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -64,828	給与改定に伴う増減分	千円 2,490	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月 1日 給料表の改定
		その他増減分	-67,318	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 補正後 503 人 22 人 525 人 補正前 524 人 9 人 533 人 増 減 -21 人 13 人 -8 人
職員手当	-8,286	給与改定に伴う増減分	10,891	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-19,177	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	看護・保健職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	327,366	328,800
	平均給与月額(円)	373,720	367,659
	平均年齢(歳)	45.59	42.42
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,369	318,700
	平均給与月額(円)	372,641	338,902
	平均年齢(歳)	46.07	41.42

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	148,600	短大3卒 198,800	148,600	短大3卒 198,800
大学卒	180,700	-	180,700	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			看 護・保 健 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日 現 在	7 級	16	3.1	4 級		0.0
	6 級	36	6.9	3 級	1	100.0
	5 級	40	7.6	2 級		
	4 級	117	22.3	1 級		
	3 級	228	43.5			
	2 級	51	9.7			
	1 級	36	6.9			
	計	524	100.0	計	1	100.0
平成30年 1月1日 現 在	7 級	16	3.0	4 級		0.0
	6 級	41	7.7	3 級	1	100.0
	5 級	39	7.3	2 級		
	4 級	120	22.6	1 級		
	3 級	242	45.6			
	2 級	49	9.3			
	1 級	24	4.5			
	計	531	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の 職 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.450	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
国の制度	2.125	2.325	4.450	有	

オ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	0.19	0.19	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	死体取扱手当		

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	525人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 3 0 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

平成30年度伊那市国民健康保険特別会計第3回補正予算

平成30年度伊那市国民健康保険特別会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ311,350千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,829,360千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		1,293,400	-13,500	1,279,900
	1 国民健康保険税	1,293,400	-13,500	1,279,900
7 県支出金		4,644,493	206,645	4,851,138
	1 県負担金補助金	4,644,493	206,645	4,851,138
11 繰入金		569,024	99,569	668,593
	1 他会計繰入金	569,024	99,569	668,593
12 繰越金		0	18,636	18,636
	1 繰越金	0	18,636	18,636
歳入合計		6,518,010	311,350	6,829,360

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		104,421	-1,513	102,908
	1 総務管理費	89,777	-1,513	88,264
2 保険給付費		4,579,512	205,000	4,784,512
	1 療養諸費	3,963,900	182,000	4,145,900
	2 高額療養費	578,400	23,000	601,400
9 諸支出金		12,300	107,863	120,163
	1 償還金及び還付加算金	7,300	106,218	113,518
	3 繰出金	5,000	1,645	6,645
歳 出	合 計	6,518,010	311,350	6,829,360

平成 30 年 度

伊那市国民健康保険特別会計第 3 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税
7 県支出金	1 県負担金補助金
11 繰入金	1 他会計繰入金
12 繰越金	1 繰越金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 1,293,400	千円 -13,500	千円 1,279,900
1,293,400	-13,500	1,279,900
4,644,493	206,645	4,851,138
4,644,493	206,645	4,851,138
569,024	99,569	668,593
569,024	99,569	668,593
0	18,636	18,636
0	18,636	18,636
6,518,010	311,350	6,829,360

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 104,421	千円 -1,513
	1 総務管理費	89,777	-1,513
2 保険給付費		4,579,512	205,000
	1 療養諸費	3,963,900	182,000
	2 高額療養費	578,400	23,000
9 諸支出金		12,300	107,863
	1 償還金及び還付加算金	7,300	106,218
	3 繰出金	5,000	1,645
歳 出	合 計	6,518,010	311,350

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
102,908				-1,513	
88,264				-1,513	
4,784,512		205,000			
4,145,900		182,000			
601,400		23,000			
120,163		1,645		18,636	87,582
113,518				18,636	87,582
6,645		1,645			
6,829,360		206,645		17,123	87,582

2. 歳入

款	項	目	科目名称	補正前の額	補正額	計
1			国民健康保険税	1,293,400	-13,500	1,279,900
	1		国民健康保険税	1,293,400	-13,500	1,279,900
		1	一般被保険者国民健康保険税	1,277,800	-9,200	1,268,600
		2	退職被保険者等国民健康保険税	15,600	-4,300	11,300
7			県支出金	4,644,493	206,645	4,851,138
	1		県負担金補助金	4,644,493	206,645	4,851,138
		1	保険給付費等交付金	4,644,493	206,645	4,851,138
11			繰入金	569,024	99,569	668,593
	1		他会計繰入金	569,024	99,569	668,593
		1	一般会計繰入金	569,024	99,569	668,593
12			繰越金	0	18,636	18,636
	1		繰越金	0	18,636	18,636
		2	その他繰越金	0	18,636	18,636

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	-5,000	1 医療給付費分現年課税分	-5,000
3 介護納付金分現年課税分	-1,400	1 介護納付金分現年課税分	-1,400
5 後期高齢者支援金現年課税分	-2,800	1 後期高齢者支援金現年課税分	-2,800
1 医療給付費分現年課税分	-1,900	1 医療給付費分現年課税分	-1,900
3 介護納付金分現年課税分	-1,100	1 介護納付金分現年課税分	-1,100
5 後期高齢者支援金現年課税分	-1,300	1 後期高齢者支援金現年課税分	-1,300
1 保険給付費等交付金(普通交付金)	205,000	1 普通交付金	205,000
2 保険給付費等交付金(特別交付金)	1,645	2 特別調整交付金分	1,645
1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	-559	1 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	-559
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	733	1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	733
3 職員給与費等繰入金	-1,513	1 職員給与費等繰入金	-1,513
5 財政安定化支援事業繰入金	22	1 財政安定化支援事業繰入金	22
6 その他一般会計繰入金	100,886	1 その他一般会計繰入金	100,886
1 その他繰越金	18,636	2 その他繰越金	18,636

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 104,421 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 89,777 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 87,018 -1,513 85,505	千円	千円	千円	千円 -1,513	千円
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				-1,513

補正額	-1,513 千円	計	102,908 千円
補正額	-1,513 千円	計	88,264 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 538		千円
3 職員手当等	-555	一般管理事務	<8151> -1,513
4 共済費	-836	2 給料	538
18 備品購入費	-245	・職員異動等による	538
19 負担金、補助及び交付金	-415	3 職員手当等	-555
		1 職員手当等	-555
		・職員異動等による	-555
		4 共済費	-836
		4 共済費	-836
		・職員異動等による	-836
		18 備品購入費	-245
		・一般管理事務備品	-245
		19 負担金、補助及び交付金	-415
		1 負担金	-415
		・広域電算業務	-415

1. 1. 1

款 2 保険給付費
 項 1 療養諸費

補正前の額 4,579,512 千円

補正前の額 3,963,900 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 3,833,000 182,000 4,015,000	千円	千円 182,000	千円	千円	千円
		(県支出金)	普通交付金			182,000

項 2 高額療養費

補正前の額 578,400 千円

1 一般被保険者高額療養費	557,300 23,000 580,300		23,000			
		(県支出金)	普通交付金			23,000

補正額 205,000 千円 計 4,784,512 千円
 補正額 182,000 千円 計 4,145,900 千円

節		説明	金額
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	182,000 千円		千円
		一般被保険者療養給付費 <8161>	182,000
		19 負担金、補助及び交付金	182,000
		1 負担金	182,000
		・一般被保険者療養給付費	182,000

補正額 23,000 千円 計 601,400 千円

19 負担金、補助及び交付金	23,000		
		一般被保険者高額療養費 <8168>	23,000
		19 負担金、補助及び交付金	23,000
		1 負担金	23,000
		・一般被保険者高額療養費	23,000

2. 1. 1

款 9 諸支出金

補正前の額 12,300 千円

項 1 償還金及び還付加算金

補正前の額 7,300 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4 国庫支出金償還金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	0				18,636	87,582
	106,218					
	106,218				18,636	87,582
		(繰越金) その他繰越金				18,636

項 3 繰出金

補正前の額 5,000 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	5,000		1,645			
	1,645					
	6,645					
			1,645			
		(県支出金) 特別調整交付金分				1,645

補正額 107,863 千円 計 120,163 千円
 補正額 106,218 千円 計 113,518 千円

節		説明	金額
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 106,218		千円
		国庫支出金償還金 <8192>	106,218
		23 償還金、利子及び割引料 ・療養給付費等国庫負担金返還金	106,218 106,218

補正額 1,645 千円 計 6,645 千円

28 繰出金	1,645		
		直営診療施設勘定繰出金 <8191>	1,645
		28 繰出金 ・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	1,645 1,645

9. 1. 4

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360	
	計	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360	
補正前	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360	
	計	13	360	0	0	0	0	0	360	0	360	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	10	0	34,640	19,135	53,775	11,240	65,015	
補 正 前	10	0	34,102	19,690	53,792	11,411	65,203	
比 較	0	0	538	-555	-17	-171	-188	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	678	1,060	999	186	0	0	1,700	0
	補 正 前	798	1,047	1,038	282	0	0	2,000	0
	比 較	-120	13	-39	-96	0	0	-300	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考	
	補 正 後	0	0	7,983	5,707	582	240	0	
	補 正 前	0	0	8,081	5,636	568	240	0	
	比 較	0	0	-98	71	14	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	千円	説 明	備 考
給 料	千円 538	給与改定に伴う増減分	千円 63	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		その他増減分	475	職員異動等による	職員数の異動状況 現に在職する (職 員 数) (その他) (計) 補正後 10人 0人 10人 補正前 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-555	給与改定に伴う増減分	194	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-749	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	分	一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,220
	平均給与月額(円)	345,363
	平均年齢(歳)	41.18
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,570
	平均給与月額(円)	327,328
	平均年齢(歳)	39.43

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	2 級	2	20.0
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0
平成30年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	10.0
	3 級	5	50.0
	2 級	1	10.0
	1 級	3	30.0
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.450	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
国の制度	2.125	2.325	4.450	有	

オ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 30 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 1 回補正予算

(3 月 補 正)

平成30年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第1回補正予算

平成30年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,360千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ203,140千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 診療収入		71,540	-4,498	67,042
	1 外来収入	71,540	-4,498	67,042
2 使用料及び手数料		3,783	780	4,563
	2 使用料	3,240	780	4,020
3 繰入金		112,136	-3,193	108,943
	1 他会計繰入金	112,136	-3,193	108,943
4 諸収入		7,814	-1,315	6,499
	1 雑入	7,814	-1,315	6,499
6 サービス収入		13,227	2,732	15,959
	1 介護給付費収入	11,813	2,331	14,144
	3 自己負担金収入	1,414	401	1,815
10 財産収入		0	134	134
	1 財産運用収入	0	134	134
歳入合計		208,500	-5,360	203,140

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		158,003	-3,381	154,622
	1 施設管理費	158,003	-3,381	154,622
2 医業費		17,977	-2,076	15,901
	1 医業費	17,977	-2,076	15,901
7 鍼灸費		8,519	97	8,616
	1 鍼灸費	8,519	97	8,616
歳 出 合 計		208,500	-5,360	203,140

平成 30 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 1 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
1 診療収入	1 外来収入
2 使用料及び手数料	2 使用料
3 繰入金	1 他会計繰入金
4 諸収入	1 雑入
6 サービス収入	1 介護給付費収入 3 自己負担金収入
10 財産収入	1 財産運用収入
歳	入 合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
71,540	-4,498	67,042
71,540	-4,498	67,042
3,783	780	4,563
3,240	780	4,020
112,136	-3,193	108,943
112,136	-3,193	108,943
7,814	-1,315	6,499
7,814	-1,315	6,499
13,227	2,732	15,959
11,813	2,331	14,144
1,414	401	1,815
0	134	134
0	134	134
208,500	-5,360	203,140

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 158,003	千円 -3,381
	1 施設管理費	158,003	-3,381
2 医業費		17,977	-2,076
	1 医業費	17,977	-2,076
7 鍼灸費		8,519	97
	1 鍼灸費	8,519	97
歳 出	合 計	208,500	-5,360

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
154,622				1,779	-5,160
154,622				1,779	-5,160
15,901					-2,076
15,901					-2,076
8,616				780	-683
8,616				780	-683
203,140				2,559	-7,919

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			診療収入	71,540	-4,498	67,042
	1		外来収入	71,540	-4,498	67,042
		1	国民健康保険診療報酬収入	12,740	-430	12,310
		2	社会保険診療報酬収入	7,560	-798	6,762
		3	一部負担金収入	11,468	-836	10,632
		4	その他の診療報酬収入	1,572	422	1,994
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	38,200	-2,856	35,344
2			使用料及び手数料	3,783	780	4,563
	2		使用料	3,240	780	4,020
		1	使用料	3,240	780	4,020
3			繰入金	112,136	-3,193	108,943
	1		他会計繰入金	112,136	-3,193	108,943
		1	一般会計繰入金	107,059	-4,838	102,221
		2	国保特別会計繰入金	5,000	1,645	6,645
4			諸収入	7,814	-1,315	6,499
	1		雑入	7,814	-1,315	6,499
		1	雑入	7,814	-1,315	6,499
6			サービス収入	13,227	2,732	15,959
	1		介護給付費収入	11,813	2,331	14,144
		1	居宅介護サービス費収入	11,813	2,331	14,144
	3		自己負担金収入	1,414	401	1,815
		1	自己負担金収入	1,414	401	1,815
10			財産収入	0	134	134
	1		財産運用収入	0	134	134

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	-430	1 国民健康保険診療報酬収入	-430
1 現年度分	-798	1 社会保険診療報酬収入	-798
1 現年度分	-836	1 一部負担金収入	-836
1 現年度分	422	1 その他診療報酬収入	422
1 現年度分	-2,856	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	-2,856
1 使用料	780	1 鍼灸治療所使用料	780
1 一般会計繰入金	-4,838	1 一般会計繰入金 (診療所) 2 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)	-4,155 -683
1 国保特別会計繰入金	1,645	1 へき地診療所特別調整交付金	1,645
1 雑入	-1,315	1 雑入	-1,315
1 現年度分	2,331	1 居宅療養管理指導費収入	2,331
1 現年度分	401	1 自己負担金収入	401

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
10	1	1	利子及び配当金	0	134	134

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	134	1 診療所整備等基金利子	134

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 158,003 千円

項 1 施設管理費

補正前の額 158,003 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 158,003 -3,515 154,488	千円	千円	千円	千円 1,645	千円 -5,160
		(繰入金)へき地診療所特別調整交付金				1,645
2 基金積立金	0 134 134				134	
		(財産収入)診療所整備等基金利子				134

補正額 -3,381 千円 計 154,622 千円
 補正額 -3,381 千円 計 154,622 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -1,489		千円
3 職員手当等	-747	一般管理	<8201> -3,515
4 共済費	-1,279	2 給料	-1,489
		・職員異動等による	-1,489
		3 職員手当等	-747
		1 職員手当等	-747
		・職員異動等による	-747
		4 共済費	-1,279
		4 共済費	-1,279
		・職員異動等による	-1,279
25 積立金	134		
		診療所整備等基金積立金	<8209> 134
		25 積立金	134
		・診療所整備等基金利子積立金	134

1. 1. 1

款 2 医業費

補正前の額 17,977 千円

項 1 医業費

補正前の額 17,977 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 医業費	千円 17,977 -2,076 15,901	千円	千円	千円	千円	千円 -2,076 -2,076

補正額	-2,076 千円	計	15,901 千円
補正額	-2,076 千円	計	15,901 千円

節		説明	
区分	金額		
12 役務費	千円 -576		千円
14 使用料及び 賃借料	-1,500	医業	<8202> -2,076
		12 役務費	-576
		4 手数料	-576
		14 使用料及び賃借料	-1,500
		・在宅酸素装置借上料	-1,500

2. 1. 1

款 7 鍼灸費

補正前の額 8,519 千円

項 1 鍼灸費

補正前の額 8,519 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	1 鍼灸管理費	千円 8,519 97 8,616	千円	千円	千円	千円 780	千円 -683
						780	-683
			(使用料) 鍼灸治療所使用料				780

補正額 97 千円 計 8,616 千円
 補正額 97 千円 計 8,616 千円

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	16		16
3 職員手当等	67		67
4 共済費	14		14
		鍼灸治療所 <8208>	97
		2 給料	16
		・職員異動等による	16
		3 職員手当等	67
		1 職員手当等	67
		・職員異動等による	67
		4 共済費	14
		4 共済費	14
		・職員異動等による	14

7. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	10	0	53,953	58,273	112,226	15,536	127,762	
補 正 前	10	0	55,426	58,953	114,379	15,869	130,248	
比 較	0	0	-1,473	-680	-2,153	-333	-2,486	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	1,314	1,706	678	934	2,195	2,028	5,250	0
	補 正 前	1,434	1,707	678	969	2,195	2,029	6,200	0
	比 較	-120	-1	0	-35	0	-1	-950	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	補 正 後	0	0	13,697	9,744	568	420	19,739	
	補 正 前	0	0	14,113	9,836	606	420	18,766	
	比 較	0	0	-416	-92	-38	0	973	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -1,473	給与改定に伴う増減分	千円 36	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		その他増減分	-1,509	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 補正後 10人 0人 10人 補正前 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-680	給与改定に伴う増減分	293	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-973	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	医 師	看護・保健職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	333,000	897,950	339,186
	平均給与月額(円)	354,550	1,374,858	391,353
	平均年齢(歳)	51.75	59.83	48.35
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,100	887,950	332,757
	平均給与月額(円)	350,343	1,376,247	388,089
	平均年齢(歳)	50.75	58.83	47.35

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度		
				一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	148,600	—	短大3卒 198,800	148,600	—	短大3卒 198,800
大学卒	180,700	367,900	—	180,700	247,900	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	2	100.0	4 級	2	28.6
	6 級			3 級			3 級	4	57.1
	5 級			2 級			2 級	1	14.3
	4 級			1 級			1 級		
	3 級	1	100.0						
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	7	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級			4 級	2	100.0	4 級	2	28.6
	6 級			3 級			3 級	4	57.1
	5 級			2 級			2 級	1	14.3
	4 級			1 級			1 級		
	3 級	1	100.0						
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医 長	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の 職 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.450	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
国の制度	2.125	2.325	4.450	有	

オ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳		
		一般行政職	医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	3.76	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	20.0	0.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称等	医師に支給する特殊勤務手当			

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 30 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

後期高齢者医療特別会計

平成30年度伊那市後期高齢者医療特別会計第2回補正予算

平成30年度伊那市後期高齢者医療特別会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ180千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ892,436千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		667,896	-10,624	657,272
	1 後期高齢者医療保険料	667,896	-10,624	657,272
4 繰入金		221,063	-16,481	204,582
	1 一般会計繰入金	221,063	-16,481	204,582
5 繰越金		0	26,925	26,925
	1 繰越金	0	26,925	26,925
歳入合計		892,616	-180	892,436

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		31,596	-180	31,416
	1 総務管理費	29,882	-180	29,702
歳 出 合 計		892,616	-180	892,436

千円

平成 30 年 度

伊那市後期高齢者医療特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

後期高齢者医療特別会計

1. 総括
(歳入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料
4 繰入金	1 一般会計繰入金
5 繰越金	1 繰越金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 667,896	千円 -10,624	千円 657,272
667,896	-10,624	657,272
221,063	-16,481	204,582
221,063	-16,481	204,582
0	26,925	26,925
0	26,925	26,925
892,616	-180	892,436

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 31,596	千円 -180
	1 総務管理費	29,882	-180
歳 出	合 計	892,616	-180

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
31,416				-180	
29,702				-180	
892,436				-180	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計	
1			後期高齢者医療保険料	667,896	-10,624	657,272	
	1		後期高齢者医療保険料	667,896	-10,624	657,272	
		1		特別徴収保険料	476,234	-10,624	465,610
4			繰入金	221,063	-16,481	204,582	
	1		一般会計繰入金	221,063	-16,481	204,582	
		1		事務費繰入金	29,511	-180	29,331
		2		保険基盤安定繰入金	191,552	-16,301	175,251
5			繰越金	0	26,925	26,925	
	1		繰越金	0	26,925	26,925	
		1		繰越金	0	26,925	26,925

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	-10,624	1 特別徴収保険料	-10,624
1 事務費繰入金	-180	1 事務費繰入金	-180
1 保険基盤安定繰入金	-16,301	1 保険基盤安定繰入金	-16,301
1 繰越金	26,925	1 繰越金	26,925

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 31,596 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 29,882 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 29,882 -180 29,702	千円	千円	千円	千円	千円
					-180	
		(繰入金) 事務費繰入金				-180

補正額	-180 千円	計	31,416 千円
補正額	-180 千円	計	29,702 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 3		千円
3 職員手当等	15	一般管理事務	<8350> -180
4 共済費	62	2 給料	3
19 負担金、補助及び交付金	-260	・職員異動等による	3
		3 職員手当等	15
		1 職員手当等	15
		・職員異動等による	15
		4 共済費	62
		4 共済費	62
19 負担金、補助及び交付金		・職員異動等による	62
		19 負担金、補助及び交付金	-260
1 負担金			-260
		・広域電算業務	-260

1. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	3	0	11,505	5,375	16,880	3,526	20,406	
補 正 前	3	0	11,502	5,360	16,862	3,464	20,326	
比 較	0	0	3	15	18	62	80	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	346	0	134	0	0	130	0
	補 正 前	0	346	0	134	0	0	150	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	-20	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	補 正 後	0	0	2,691	1,963	111	0	0	
	補 正 前	0	0	2,688	1,917	125	0	0	
	比 較	0	0	3	46	-14	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 3	給与改定に伴う増減分	千円 12	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		その他増減分	-9	職員異動等による 職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 補正後 3人 0人 3人 補正前 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	15	給与改定に伴う増減分	60	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-45	職員異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,267
	平均給与月額(円)	354,666
	平均年齢(歳)	43.50
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,567
	平均給与月額(円)	340,934
	平均年齢(歳)	42.50

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	3	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0
平成30年 1月1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	3	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.450	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
国の制度	2.125	2.325	4.450	有	

オ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 3 0 年 度

伊 那 市 介 護 保 險 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

平成30年度伊那市介護保険特別会計第2回補正予算

平成30年度伊那市介護保険特別会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ109,400千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,630,484千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		1,479,358	41,702	1,521,060
	1 国庫負担金	1,057,205	23,550	1,080,755
	2 国庫補助金	422,153	18,152	440,305
5 支払基金交付金		1,654,508	34,341	1,688,849
	1 支払基金交付金	1,654,508	34,341	1,688,849
6 県支出金		924,438	18,007	942,445
	1 県負担金	875,403	18,375	893,778
	3 県補助金	49,035	-368	48,667
7 財産収入		0	203	203
	1 財産運用収入	0	203	203
10 繰入金		913,274	12,416	925,690
	1 一般会計繰入金	913,274	12,416	925,690
12 諸収入		8,226	2,731	10,957
	4 雑入	8,226	2,731	10,957
歳入合計		6,521,084	109,400	6,630,484

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		107,627	-3,341	104,286
	1 総務管理費	54,053	-3,371	50,682
	3 介護認定審査会費	46,911	30	46,941
2 保険給付費		5,946,500	129,000	6,075,500
	1 介護サービス等諸費	5,610,200	138,000	5,748,200
	2 介護予防サービス等諸費	216,700	-22,000	194,700
	4 高額介護サービス等費	101,300	9,000	110,300
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,100	4,000	17,100
4 地域支援事業費		321,851	-3,490	318,361
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	131,825	-42	131,783
	2 一般介護予防事業費	64,828	-1,768	63,060
	3 包括的支援事業諸費	124,641	-1,680	122,961
5 介護サービス事業費		43,072	1,675	44,747
	1 介護予防支援事業費	43,072	1,675	44,747
6 基金積立金		43,505	-14,444	29,061
	1 基金積立金	43,505	-14,444	29,061
歳 出 合 計		6,521,084	109,400	6,630,484

平成 3 0 年 度

伊那市介護保険特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
5 支払基金交付金	2 国庫補助金
	1 支払基金交付金
6 県支出金	1 県負担金
	3 県補助金
7 財産収入	
	1 財産運用収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳	入
合	計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
1,479,358	41,702	1,521,060
1,057,205	23,550	1,080,755
422,153	18,152	440,305
1,654,508	34,341	1,688,849
1,654,508	34,341	1,688,849
924,438	18,007	942,445
875,403	18,375	893,778
49,035	-368	48,667
0	203	203
0	203	203
913,274	12,416	925,690
913,274	12,416	925,690
8,226	2,731	10,957
8,226	2,731	10,957
6,521,084	109,400	6,630,484

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 総務費		千円 107,627	千円 -3,341
	1 総務管理費	54,053	-3,371
	3 介護認定審査会費	46,911	30
2 保険給付費		5,946,500	129,000
	1 介護サービス等諸費	5,610,200	138,000
	2 介護予防サービス等諸費	216,700	-22,000
	4 高額介護サービス等費	101,300	9,000
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,100	4,000
4 地域支援事業費		321,851	-3,490
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	131,825	-42
	2 一般介護予防事業費	64,828	-1,768
	3 包括的支援事業諸費	124,641	-1,680
5 介護サービス事業費		43,072	1,675
	1 介護予防支援事業費	43,072	1,675
6 基金積立金		43,505	-14,444
	1 基金積立金	43,505	-14,444
歳 出	合 計	6,521,084	109,400

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
104,286				-3,341	
50,682				-3,371	
46,941				30	
6,075,500	30,579	18,375		80,046	
5,748,200	32,870	19,500		85,630	
194,700	-5,599	-2,750		-13,651	
110,300	2,290	1,125		5,585	
17,100	1,018	500		2,482	
318,361	10,479	-690		-13,279	
131,783	-11	-6		-25	
63,060	-442	-221		-1,105	
122,961	10,932	-463		-12,149	
44,747	644	322		709	
44,747	644	322		709	
29,061				-14,444	
29,061				-14,444	
6,630,484	41,702	18,007		49,691	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
4			国庫支出金	1,479,358	41,702	1,521,060
	1		国庫負担金	1,057,205	23,550	1,080,755
		1	介護給付費負担金	1,057,205	23,550	1,080,755
	2		国庫補助金	422,153	18,152	440,305
		1	調整交付金	324,075	7,029	331,104
		4	保険者機能強化推進交付金	0	11,859	11,859
		5	地域支援介護予防事業交付金	45,326	-453	44,873
		6	地域支援包括的支援事業交付金	52,752	-283	52,469
5		支払基金交付金	1,654,508	34,341	1,688,849	
	1	支払基金交付金	1,654,508	34,341	1,688,849	
		1	介護給付費交付金	1,605,555	34,830	1,640,385
	2	地域支援事業支援交付金	48,953	-489	48,464	
6		県支出金	924,438	18,007	942,445	
	1	県負担金	875,403	18,375	893,778	
		1	介護給付費負担金	875,403	18,375	893,778
	3	県補助金	49,035	-368	48,667	
		1	地域支援介護予防事業交付金	22,662	-227	22,435
		2	地域支援包括的支援事業交付金	26,373	-141	26,232
7		財産収入	0	203	203	
	1	財産運用収入	0	203	203	
		1	利子及び配当金	0	203	203
10		繰入金	913,274	12,416	925,690	
	1	一般会計繰入金	913,274	12,416	925,690	
		1	介護給付費繰入金	743,308	16,125	759,433

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	23,550	1 介護給付費負担金	23,550
1 現年度分	7,029	1 調整交付金	7,029
1 保険者機能強化 推進交付金	11,859	1 保険者機能強化推進交付金	11,859
1 現年度分	-453	1 介護予防事業交付金	-453
1 現年度分	-283	1 包括の支援事業交付金	-283
1 現年度分	34,830	1 介護給付費交付金	34,830
1 現年度分	-489	1 地域支援事業支援交付金	-489
1 現年度分	18,375	1 県介護給付費負担金	18,375
1 現年度分	-227	1 介護予防事業交付金	-227
1 現年度分	-141	1 包括の支援事業交付金	-141
1 利子及び配当金	203	1 介護給付費準備基金利子	203
1 現年度分	16,125	1 介護給付費繰入金	16,125

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
10	1	2	地域支援介護予防事業費繰入金	22,662	-227	22,435
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	26,373	-141	26,232
		4	その他一般会計繰入金	114,036	-3,341	110,695
12			諸収入	8,226	2,731	10,957
	4		雑入	8,226	2,731	10,957
		5	第三者納付金	0	2,000	2,000
		7	雑入	8,226	731	8,957

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	-227	1 介護予防事業費繰入金	-227
1 現年度分	-141	1 包括的支援事業費繰入金	-141
1 職員給与費等繰入金	-3,371	1 職員給与費等一般管理費繰入金	-3,371
2 事務費繰入金	30	1 事務費繰入金	30
1 第三者納付金	2,000	1 第三者納付金	2,000
1 雑入	731	4 在宅サービス等個人負担金	731

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 107,627 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 54,053 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 54,053 -3,371 50,682	千円	千円	千円	千円 -3,371	千円
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				-3,371

項 3 介護認定審査会費

補正前の額 46,911 千円

2 認定調査等費	46,911 30 46,941				30	
		(繰入金) 事務費繰入金				30

補正額 -3,341 千円 計 104,286 千円
 補正額 -3,371 千円 計 50,682 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -844		千円
3 職員手当等	-515	一般管理	<7801> -3,371
4 共済費	-788	2 給料	-844
19 負担金、補助及び交付金	-1,224	・職員異動等による	-844
		3 職員手当等	-515
		1 職員手当等	-515
		・職員異動等による	-515
		4 共済費	-788
		4 共済費	-788
		・職員異動等による	-788
		19 負担金、補助及び交付金	-1,224
		1 負担金	-1,224
		・広域電算業務	-1,224

補正額 30 千円 計 46,941 千円

19 負担金、補助及び交付金	30		
		介護認定調査等	<7806> 30
		19 負担金、補助及び交付金	30
		1 負担金	30
		・上伊那広域連合	30

1. 1. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

補正前の額 5,946,500 千円

項 1 介護サービス等諸費

補正前の額 5,610,200 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス等給付費	千円 3,235,600 77,000 3,312,600	千円 20,396 13,743	千円 8,825 6,750	千円	千円 47,779 33,507	千円
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				10,800
		(国庫支出金) 調整交付金				2,943
		(県支出金) 県介護給付費負担金				6,750
		(繰入金) 介護給付費繰入金				6,750
		(諸収入) 第三者納付金				2,000
		(繰越金) 前年度繰越金				14,647
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				14,580
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-4,470
		254	125		621	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				200
		(国庫支出金) 調整交付金				54
		(県支出金) 県介護給付費負担金				125
		(繰入金) 介護給付費繰入金				125
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				270
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				226
		3,054	1,500		7,446	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				2,400
		(国庫支出金) 調整交付金				654
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,500
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,500
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				3,240
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,706
		-3,272	-2,800		-9,928	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-2,400
		(国庫支出金) 調整交付金				-872
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-2,800
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-2,000
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-4,320
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-3,608
		6,617	3,250		16,133	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				5,200
		(国庫支出金) 調整交付金				1,417
		(県支出金) 県介護給付費負担金				3,250
		(繰入金) 介護給付費繰入金				3,250
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				7,020
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,863

補正額	129,000 千円	計	6,075,500 千円
補正額	138,000 千円	計	5,748,200 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 77,000		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> 54,000
		19 負担金、補助及び交付金	54,000
		1 負担金	54,000
		・ 居宅介護サービス給付費	54,000
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 1,000
		19 負担金、補助及び交付金	1,000
		1 負担金	1,000
		・ 居宅介護福祉用具購入費	1,000
		居宅介護サービス計画給付	<7817> 12,000
		19 負担金、補助及び交付金	12,000
		1 負担金	12,000
		・ 居宅介護サービス計画給付費	12,000
		特定入所者介護サービス	<7827> -16,000
		19 負担金、補助及び交付金	-16,000
		1 負担金	-16,000
		・ 特定入所者介護サービス費	-16,000
		地域密着型介護サービス給付	<7836> 26,000
		19 負担金、補助及び交付金	26,000
		1 負担金	26,000
		・ 地域密着型介護サービス給付費	26,000

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 施設介護サービス給付費	千円 2,374,600 61,000 2,435,600	千円 12,474	千円 10,675	千円	千円 37,851	千円
		12,474	10,675		37,851	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				9,150
		(国庫支出金) 調整交付金				3,324
		(県支出金) 県介護給付費負担金				10,675
		(繰入金) 介護給付費繰入金				7,625
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				16,470
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				13,756

項 2 介護予防サービス等諸費

補正前の額 216,700 千円

1 介護予防サービス等給付費	216,700 -22,000 194,700	-5,599	-2,750		-13,651	
		-5,090	-2,500		-12,410	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-4,000
		(国庫支出金) 調整交付金				-1,090
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-2,500
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-2,500
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-5,400
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-4,510
		-509	-250		-1,241	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-400
		(国庫支出金) 調整交付金				-109
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-250
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-250
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-540
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-451

項 4 高額介護サービス等費

補正前の額 101,300 千円

1 高額介護サービス等費	101,300 9,000 110,300	2,290	1,125		5,585	
		2,290	1,125		5,585	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,800
		(国庫支出金) 調整交付金				490
		(県支出金) 県介護給付費負担金				1,125
		(繰入金) 介護給付費繰入金				1,125
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				2,430
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				2,030

節		説明	金額
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 61,000		千円
		施設介護サービス給付 <7813>	61,000
		19 負担金、補助及び交付金	61,000
		1 負担金	61,000
		・施設介護サービス給付費	61,000

補正額 -22,000 千円 計 194,700 千円

19 負担金、補助及び交付金	-22,000		
		介護予防サービス給付 <7821>	-20,000
		19 負担金、補助及び交付金	-20,000
		1 負担金	-20,000
		・介護予防サービス給付費	-20,000
		介護予防住宅改修 <7824>	-2,000
		19 負担金、補助及び交付金	-2,000
		1 負担金	-2,000
		・介護予防住宅改修費	-2,000

補正額 9,000 千円 計 110,300 千円

19 負担金、補助及び交付金	9,000		
		高額介護（介護予防）サービス <7833>	9,000
		19 負担金、補助及び交付金	9,000
		1 負担金	9,000
		・高額介護（介護予防）サービス費	9,000

2. 1. 2

介護保険特別会計

項 5 高額医療合算介護サービス等費

補正前の額

13,100 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス等費	千円 13,100 4,000 17,100	千円 1,018 1,018	千円 500 500	千円	千円 2,482 2,482	千円
						800
						218
						500
						500
						1,080
						902

補正額

4,000 千円

計

17,100 千円

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 4,000		千円
		高額医療合算介護（介護予防）サービス	<7846> 4,000
		19 負担金、補助及び交付金	4,000
		1 負担金	4,000
		・ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費	4,000

2. 5. 1

介護保険特別会計

款 4 地域支援事業費

補正前の額 321,851 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

補正前の額 131,825 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 115,687 -42 115,645	千円 -11	千円 -6	千円	千円 -25	千円
		-240	-120		-600	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-240
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-120
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-120
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-221
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-259
		229	114		575	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				229
		(県支出金) 介護予防事業交付金				114
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				114
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				214
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				247

項 2 一般介護予防事業費

補正前の額 64,828 千円

1 一般介護予防事業費	64,828 -1,768 63,060	-442	-221		-1,105	
		-442	-221		-1,105	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-442
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-221
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-221
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-407
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-477

補正額 -3,490 千円 計 318,361 千円
 補正額 -42 千円 計 131,783 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 11		千円
3 職員手当等	-2	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> -960
4 共済費	14	19 負担金、補助及び交付金	-960
19 負担金、補助及び交付金	-65	2 補助金	-960
		・住民主体サービス事業	-960
		通所型サービス（第1号通所）	<7862> 918
		2 給料	11
		・職員異動等による	11
		3 職員手当等	-2
		1 職員手当等	-2
		・職員異動等による	-2
		4 共済費	14
		4 共済費	14
		・職員異動等による	14
		19 負担金、補助及び交付金	895
		1 負担金	895
		・通所介護相当サービス事業ほか	895

補正額 -1,768 千円 計 63,060 千円

2 給料	-621		
3 職員手当等	-877	一般介護予防事業	<7860> -1,768
4 共済費	-270	2 給料	-621
		・職員異動等による	-621
		3 職員手当等	-877
		1 職員手当等	-877
		・職員異動等による	-877
		4 共済費	-270
		4 共済費	-270
		・職員異動等による	-270

4. 1. 1

介護保険特別会計

項 3 包括的支援事業諸費

補正前の額 124,641 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	千円 97,158 -793 96,365	千円 8,681 -363	千円 -152 -181	千円 	千円 -9,322 -400	千円
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-363
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-181
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-181
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-219
		1,011				-1,011
		(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				1,011
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-1,011
		7,975				-7,975
		(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				7,975
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-7,975
		58	29			64
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				58
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				29
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				29
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				35
2 任意事業	27,483 -887 26,596	2,251 2,873	-311 -231		-2,827 -2,873	
		(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				2,873
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-2,873
		-462	-231			-507
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-462
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-231
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-231
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-276
		-160	-80			553

補正額

-1,680 千円

計

122,961 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -660		千円
3 職員手当等	-39	包括的支援	<7870> -944
4 共済費	-94	2 給料	-704
		・職員異動等による	-704
		3 職員手当等	-111
		1 職員手当等	-111
		・職員異動等による	-111
		4 共済費	-129
		4 共済費	-129
		・職員異動等による	-129
		在宅医療・介護連携推進	<7868> 0
		生活支援体制整備	<7878> 0
		認知症総合支援	<7879> 151
		2 給料	44
		・職員異動等による	44
		3 職員手当等	72
		1 職員手当等	72
		・職員異動等による	72
		4 共済費	35
		4 共済費	35
		・職員異動等による	35
13 委託料	313		
20 扶助費	-1,200		
		家族介護支援	<7872> 0
		成年後見制度利用支援	<7873> -1,200
		20 扶助費	-1,200
		・成年後見制度利用支援事業	-1,200
		地域自立生活支援	<7875> 313

4. 3. 1

介護保険特別会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	
2			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-160
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				-80
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-80
			(諸収入) 在宅サービス等個人負担金				731
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-98

節		説	明
区分	金額		
	千円	13 委託料	千円 313
		・食の自立支援事業委託料	313

4. 3. 2

介護保険特別会計

款 5 介護サービス事業費

補正前の額 43,072 千円

項 1 介護予防支援事業費

補正前の額 43,072 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防支援事業費	千円 43,072 1,675 44,747	千円 644	千円 322	千円	千円 709	千円
		644	322		709	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				644
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				322
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				322
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				387

補正額 1,675 千円 計 44,747 千円
 補正額 1,675 千円 計 44,747 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 234		千円
3 職員手当等	117	指定介護予防支援	<7880> 1,675
4 共済費	-554	2 給料	234
13 委託料	1,878	・職員異動等による	234
		3 職員手当等	117
		1 職員手当等	117
		・職員異動等による	117
		4 共済費	-554
		4 共済費	-554
		・職員異動等による	-554
		13 委託料	1,878
		・介護予防支援計画作成業務委託料	1,878

5. 1. 1

介護保険特別会計

款 6 基金積立金

補正前の額 43,505 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 43,505 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 43,505 -14,444 29,061	千円	千円	千円	千円 -14,444	千円
					-14,444	
		(財産収入) 介護給付費準備基金利子				203
		(繰越金) 前年度繰越金				-14,647

補正額	-14,444 千円	計	29,061 千円
補正額	-14,444 千円	計	29,061 千円

節		説	明
区分	金額		
25 積立金	千円 -14,444		千円
		介護給付費準備基金積立金	<7843> -14,444
		25 積立金	-14,444
		・ 介護給付費準備基金利子積立金	203
		・ 介護給付費準備基金積立金	-14,647

6. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	18	0	61,843	31,609	93,452	19,172	112,624	
補 正 前	18	0	63,723	32,925	96,648	19,559	116,207	
比 較	0	0	-1,880	-1,316	-3,196	-387	-3,583	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	1,056	1,890	894	830	0	0	1,770	0
	補 正 前	1,176	1,952	588	884	0	0	1,350	0
	比 較	-120	-62	306	-54	0	0	420	0
等の内訳 (千円)	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	備 考
	補 正 後	0	0	14,084	10,089	916	80	0	
	補 正 前	0	0	15,092	10,576	887	420	0	
	比 較	0	0	-1,008	-487	29	-340	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 -1,880	給与改定に伴う増減分	千円 117	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		その他増減分	-1,997	職員異動等による	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 補正後 18人 0人 18人 補正前 18人 0人 18人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	-1,316	給与改定に伴う増減分	345	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,661	職員異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	293,744
	平均給与月額(円)	330,841
	平均年齢(歳)	38.82
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	292,917
	平均給与月額(円)	327,326
	平均年齢(歳)	40.13

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	5.6
	4 級	2	11.1
	3 級	11	61.1
	2 級	2	11.1
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	11.1
	3 級	11	61.1
	2 級	4	22.2
	1 級	1	5.6
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.450	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
国の制度	2.125	2.325	4.450	有	

オ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳	
		一般行政職	
給料総額に対する比率(%)	0.00	—	
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称等			

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	18人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 30 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 4 回補正予算

(3 月 補 正)

平成30年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第4回補正予算

平成30年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第4回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,111千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ246,398千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越しして使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		224,687	4,111	228,798
	1 財産運用収入	0	1,001	1,001
	2 財産売払収入	224,687	3,110	227,797
歳入合計		242,287	4,111	246,398

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公有財産管理活用費		241,787	4,111	245,898
	1 公有財産管理活用費	241,787	4,111	245,898
歳 出 合 計		242,287	4,111	246,398

千円

第 2 表 繰 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
1 公有財産管理活用費	1 公有財産管理活用費	公有財産管理活用	12,547 千円

平成 30 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 4 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

1. 総括
(歳入)

款	項
1 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売払収入
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 224,687	千円 4,111	千円 228,798
0	1,001	1,001
224,687	3,110	227,797
242,287	4,111	246,398

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 公有財産管理活用費		千円 241,787	千円 4,111
	1 公有財産管理活用費	241,787	4,111
歳 出	合 計	242,287	4,111

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
245,898				4,111	
245,898				4,111	
246,398				4,111	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			財産収入	224,687	4,111	228,798
	1		財産運用収入	0	1,001	1,001
		2	利子及び配当金	0	1,001	1,001
	2		財産売払収入	224,687	3,110	227,797
		1	不動産売払収入	224,687	3,110	227,797

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	1,001	1 土地取得基金利子	1,001
1 不動産売払収入	3,110	1 不動産売払収入	3,110

3. 歳 出

款 1 公有財産管理活用費

補正前の額 241,787 千円

項 1 公有財産管理活用費

補正前の額 241,787 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 公有財産管理活用費	千円 241,787 4,111 245,898	千円	千円	千円	千円	千円
					4,111	
					4,111	
						1,001
						3,110

補正額	4,111 千円	計	245,898 千円
補正額	4,111 千円	計	245,898 千円

節		説明
区分	金額	
25 積立金	千円 4,111	千円
		公有財産管理活用 <8401> 4,111
		25 積立金 4,111
		・土地取得基金積立金 3,110
		・土地取得基金利子積立金 1,001

1. 1. 1

平成 30 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

平成30年度伊那市水道事業会計第1回補正予算

(総 則)

第1条 平成30年度伊那市水道事業会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成30年度伊那市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	1,667,800千円	7,643千円	1,675,443千円
第3項 特別利益	10千円	7,643千円	7,653千円
第2款 簡易水道事業収益	196,900千円	△356千円	196,544千円
第2項 営業外収益	122,583千円	△228千円	122,355千円
第3項 特別利益	128千円	△128千円	0千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,590,600千円	△13,700千円	1,576,900千円
第1項 営業費用	1,427,336千円	△20,700千円	1,406,636千円
第2項 営業外費用	157,264千円	7,000千円	164,264千円
第2款 簡易水道事業費用	192,100千円	△703千円	191,397千円
第1項 営業費用	173,045千円	△703千円	172,342千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

「550,500千円」を「551,938千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「7,003千円」を「2,475千円」に、「当年度分損益勘定留保資金466,291千円及び減債積立金77,206千円」を「当年度分損益勘定留保資金446,934千円及び減債積立金102,529千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	873,700千円	1,058千円	874,758千円
第1項 建設改良費	322,711千円	1,058千円	323,769千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	128,600千円	380千円	128,980千円

第1項 建設改良費 21,211千円 380千円 21,591千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定めた職員給与費「170,873千円」を「152,447千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第8条に定めた他会計からの補助金の額「140,747千円」を「140,519千円」に改める。

平成 31 年 2 月 25 日

伊那市長 白鳥 孝

平成 30 年度

伊那市水道事業会計第 1 回補正予算附属資料

(3 月 補 正)

平成30年度 水道事業会計 予算実施計画

(補正第1回)

収入

収益的収入及び支出

款	項	目	科目名	既 予 定 額	決 額	補 予 定 額	正 額	計
1			水道事業収益	1,667,800		7,643		1,675,443
	3		特別利益	10		7,643		7,653
		3		その他特別利益	0		7,643	
2			簡易水道事業収益	196,900		△356		196,544
	2		営業外収益	122,583		△228		122,355
		2		他会計補助金	71,012		△228	
	3		特別利益	128		△128		0
		3		その他特別利益	128		△128	

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. その他特別利益	7,643	1. その他特別利益 ・退職給付引当金戻入益	7,643
1. 一般会計補助金	△228	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金	△228
1. その他特別利益	△128	1. その他特別利益 ・職員異動等による	△128

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 額	決 額	補 予 定 額	正 額	計	
1	1	1		水道事業費用	1,590,600		△13,700		1,576,900	
				営業費用	1,427,336		△20,700		1,406,636	
				原水及び浄水費	460,236		3,793		464,029	
			9101	原水及び浄水費	460,236		3,793		464,029	
			2	配水及び給水費	196,358		△3,902		192,456	
			9102	配水及び給水費	196,358		△3,902		192,456	
			4	業務費	52,715		△1,180		51,535	
			9104	業務費	52,715		△1,180		51,535	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	1,938	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当	788	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費	673	1. 法定福利費 ・職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額	326	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	68	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1. 給料	△2,296	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当	△427	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費	△678	1. 法定福利費 ・職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額	△336	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	△165	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1. 給料	15	1. 給料

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計
		5		総係費	72,717	△19,411	53,306
		9105		総係費	72,717	△19,411	53,306
	2			営業外費用	157,264	7,000	164,264
		5		消費税及び地方消費税	51,000	7,000	58,000
		9115		消費税及び地方消費税	51,000	7,000	58,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 給料			・職員異動等による
2. 手当		△39	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費		20	1. 法定福利費 ・職員異動等による
26. 負担金		△1,221	1. 負担金 ・広域電算業務
40. 賞与引当金繰入額		41	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額		4	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1. 給料		302	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当		308	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費		214	1. 法定福利費 ・職員異動等による
7. 退職給付費		△20,449	1. 退職給付費 ・職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額		188	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額		26	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 額	決 額	補 予 定 額	正 額	計
2				簡易水道事業費用	192,100		△703		191,397
	1			営業費用	173,045		△703		172,342
		1		原水及び浄水費	30,222		△111		30,111
			9101	原水及び浄水費	30,222		△111		30,111
		4		業務費	5,141		△955		4,186
			9104	業務費	5,141		△955		4,186
		5		総係費	11,604		363		11,967
			9105	総係費	11,604		363		11,967

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 消費税及び地方消費税	7,000	1. 消費税及び地方消費税 ・ 消費税及び地方消費税
1. 給料	5	1. 給料 ・ 職員異動等による
2. 手当	△132	1. 職員手当 ・ 職員異動等による
5. 法定福利費	35	1. 法定福利費 ・ 職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額	5	1. 賞与引当金繰入額 ・ 職員異動等による
44. その他引当金繰入額	△24	1. その他引当金繰入額 ・ 職員異動等による
1. 給料	△375	1. 給料 ・ 職員異動等による
2. 手当	△202	1. 職員手当 ・ 職員異動等による
5. 法定福利費	△60	1. 法定福利費 ・ 職員異動等による
26. 負担金	△318	1. 負担金 ・ 広域電算業務
1. 給料	20	1. 給料 ・ 職員異動等による

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 手当	180	1. 職員手当 180 ・職員異動等による
5. 法定福利費	22	1. 法定福利費 22 ・職員異動等による
7. 退職給付費	300	1. 退職給付費 300 ・退職給付引当金
40. 賞与引当金繰入額	△130	1. 賞与引当金繰入額 △130 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	△29	1. その他引当金繰入額 △29 ・職員異動等による

支出

資本的支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 額	決 額	補 予 定 額	正 額	計
1				資本的支出	873,700		1,058		874,758
	1			建設改良費	322,711		1,058		323,769
		7		事務費	33,637		1,058		34,695
			9147	建設 事務費	33,637		1,058		34,695
2				簡易水道事業資本的支出	128,600		380		128,980
	1			建設改良費	21,211		380		21,591
		7		事務費	15,384		380		15,764
			9147	建設 事務費	15,384		380		15,764

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	529	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当	88	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費	202	1. 法定福利費 ・職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額	205	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	34	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1. 給料	△1	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当	250	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費	32	1. 法定福利費 ・職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額	82	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	17	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退 職 給 付 費	計			
補正後	損益勘定支弁職員	7	15	140	55,319	0	33,383	300	89,142	18,310	107,452
	資本勘定支弁職員	0	5	0	24,111	0	13,028	0	37,139	7,856	44,995
	合 計	7	20	140	79,430	0	46,411	300	126,281	26,166	152,447
補正前	損益勘定支弁職員	7	14	140	55,710	0	32,813	20,449	17,057	18,204	35,261
	資本勘定支弁職員	0	5	0	23,583	0	12,403	0	8,008	7,571	15,579
	合 計	7	19	140	79,293	0	45,216	20,449	145,098	25,775	170,873
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	-391	0	570	-20,149	-19,970	106	-19,864
	資本勘定支弁職員	0	0	0	528	0	625	0	1,153	285	1,438
	合 計	0	1	0	137	0	1,195	-20,149	-18,817	391	-18,426

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,762	2,483	615	863	0	0	2,200	0
	補正前	1,809	2,481	546	824	0	0	2,330	0
	比 較	-47	2	69	39	0	0	-130	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補正後	0	1,437	20,274	14,563	1,194	1,020	300	
	補正前	0	1,436	19,591	13,790	1,209	1,200	20,449	
	比 較	0	1	683	773	-15	-180	-20,149	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 137	給与改定に伴う増減分	92	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		その他増減分	45	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 20人 0人 20人 補正前 19人 0人 19人 増 減 1人 0人 1人
職員手当	1,195	給与改定に伴う増減分	458	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	737	職員異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	327,115
	平均給与月額(円)	374,191
	平均年齢(歳)	47.97
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	339,812
	平均給与月額(円)	387,451
	平均年齢(歳)	50.48

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.0
	6 級	1	5.0
	5 級	1	5.0
	4 級	6	30.0
	3 級	7	35.0
	2 級	1	5.0
	1 級	3	15.0
	計	20	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級	1	5.3
	6 級	1	5.3
	5 級	1	5.3
	4 級	4	21.0
	3 級	10	52.5
	2 級	1	5.3
	1 級	1	5.3
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.450	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.450	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	20人
一般会計の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		512,175
ロ 建 物	272,253	
減価償却累計額	<u>△ 157,872</u>	114,381
ハ 構 築 物	25,373,863	
減価償却累計額	<u>△ 11,011,170</u>	14,362,693
ニ 機 械 及 び 装 置	2,233,597	
減価償却累計額	<u>△ 1,488,368</u>	745,229
ホ 車 両 運 搬 具	21,433	
減価償却累計額	<u>△ 18,500</u>	2,933
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	70,127	
減価償却累計額	<u>△ 55,035</u>	15,092
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,534</u>

15,757,037

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>96,600</u>
-------------	--	---------------

96,600

(3) 投資

イ 出 資 金		<u>39</u>
---------	--	-----------

39

固定資産合計

15,853,676

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

779,612

(2) 未収金

115,514

貸倒引当金

△ 2,809

112,705

(3) 貯蔵品

3,601

(4) 前払費用

0

流動資産合計

895,918

資産合計

16,749,594

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	4,941,651	
ロ その他の企業債	<u>382,570</u>	
企業債合計		5,324,221

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	171,021	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,308</u>	
引当金合計		<u>199,329</u>
固定負債合計		5,523,550

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	543,488	
ロ その他の企業債	<u>15,350</u>	
企業債合計		558,838

(3) 未払金

175,651

(4) 前受金

46

(5) 引当金

イ 賞与引当金	11,422	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>2,382</u>	
引当金合計		13,804

(6) その他流動負債

1,582

流動負債合計

749,921

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,288,024

収益化累計額

△ 4,652,313

繰延収益合計

6,635,711

負債合計

12,909,182

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,148,164	
(2) 繰入資本金		<u>100,000</u>	
資本金合計			3,248,164
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	425		
ニ 国 庫 補 助 金	14,624		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>13,011</u>		
資本剰余金合計		105,947	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	234,536		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>251,765</u>		
利益剰余金合計		<u>486,301</u>	
剰余金合計			<u>592,248</u>
資 本 合 計			<u>3,840,412</u>
負債資本合計			<u><u>16,749,594</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は530,163千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

平成30年度末における退職給付引当金の必要額が引当金残高を下回るため、7,643千円を取り崩す。

3 賞与引当金等の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金10,028千円及びその他引当金1,911千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日より地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,322,699	68,725	1,391,424
営業費用	1,334,427	164,753	1,499,180
営業損益	△11,728	△96,028	△107,756
経常損益	140,926	2,865	143,791
セグメント資産	14,378,091	2,371,503	16,749,594
セグメント負債	10,795,860	2,113,322	12,909,182

その他の項目			
他会計補助金（収益的）	14,630	64,120	78,750
減価償却費	606,291	110,577	716,868
特別利益	7,663	0	7,663
特別損失	1,938	279	2,217
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	△392,904	△130,946	△523,850

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 簡易水道事業の法適化

平成 29 年 4 月 1 日より、簡易水道事業（飲料水供給施設及び簡易給水施設を含む。）に地方公営企業法の全部を適用する。水道事業と款で区分し、同一会計で運営することとしたため、簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

平成 3 0 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

平成30年度伊那市下水道事業会計第1回補正予算

(総 則)

第1条 平成30年度伊那市下水道事業会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成30年度伊那市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,988,700 千円	△ 19,720 千円	2,968,980 千円
第1項 営業収益	1,285,247 千円	20,000 千円	1,305,247 千円
第2項 営業外収益	1,703,443 千円	△ 39,720 千円	1,663,723 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,814,000 千円	△ 7,888 千円	2,806,112 千円
第1項 営業費用	2,265,196 千円	△ 2,903 千円	2,262,293 千円
第2項 営業外費用	542,304 千円	△ 4,985 千円	537,319 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

「1,005,400千円」を「994,709千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収
支調整額「13,179千円」を「487千円」に、過年度分損益勘定留保資金

「845,595千円」を「869,066千円」に、当年度分損益勘定留保資金「146,626千円」
を「125,156千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	2,370,800 千円	10,295 千円	2,381,095 千円
第1項 企業債	1,663,900 千円	9,300 千円	1,673,200 千円
第5項 補助金	428,457 千円	995 千円	429,452 千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,376,200 千円	△ 396 千円	3,375,804 千円
第1項 建設改良費	537,646 千円	10,180 千円	547,826 千円
第2項 企業債償還金	2,836,504 千円	△ 10,576 千円	2,825,928 千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた企業債の限度額「1,663,900千円」を「1,673,200千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた職員給与費「127,965千円」を「119,618千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条に定めた他会計からの補助金の額「1,291,333千円」を「1,250,191千円」に改める。

平成 31 年 2 月 25 日

伊那市長 白 鳥 孝

平成 3 0 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

収入

収益の収入及び支出

款	項	目	科目名	既 予 定 額	決 算 額	補 予 定 額	正 額	計
1			下水道事業収益	2,988,700		△19,720		2,968,980
	1		営業収益	1,285,247		20,000		1,305,247
		1	下水道使用料	1,280,199		20,000		1,300,199
	2		営業外収益	1,703,443		△39,720		1,663,723
		2	他会計補助金	995,676		△41,142		954,534
		3	長期前受金戻入	704,219		1,422		705,641

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 下水道使用料	20,000	1. 下水道使用料 ・下水道使用料 20,000
1. 一般会計補助金	△41,142	1. 一般会計補助金 ・一般会計補助金 △41,142
1. 長期前受金戻入	1,422	1. 長期前受金戻入 ・長期前受金戻入 1,422

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計
1				下水道事業費用	2,814,000		△7,888	2,806,112
	1			営業費用	2,265,196		△2,903	2,262,293
		3		処理場費	482,757		940	483,697
			9411	農集排処理場管理	124,836		902	125,738
			9417	公共処理場管理	226,981		△150	226,831
			9419	特環処理場管理	106,474		188	106,662

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	6	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当	726	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費	100	1. 法定福利費 ・職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額	77	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	△7	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1. 給料	△17	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当	△174	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費	△22	1. 法定福利費 ・職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額	67	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	△4	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1. 給料	5	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当	122	1. 職員手当

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計
		5		業務費	57,312		△196	57,116
		9426		業務管理	57,312		△196	57,116
		6		総係費	51,513		△5,314	46,199
		9427		一般管理	45,673		△5,314	40,359

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2. 手当			・職員異動等による
5. 法定福利費	23	23	1. 法定福利費 ・職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額	36	36	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	2	2	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1. 給料	642	642	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当	△87	△87	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費	213	213	1. 法定福利費 ・職員異動等による
26. 負担金	△1,046	△1,046	1. 負担金 ・広域電算業務
40. 賞与引当金繰入額	56	56	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	26	26	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1. 給料	△2,349	△2,349	1. 給料 ・職員異動等による
2. 手当	△1,185	△1,185	1. 職員手当 ・職員異動等による
5. 法定福利費	△776	△776	1. 法定福利費 ・職員異動等による

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 額	決 額	補 予 定 額	正 額	計
		7		減価償却費	1,598,456		△1,133		1,597,323
		9431		減価償却費	1,598,456		△1,133		1,597,323
		8		資産減耗費	3,000		2,800		5,800
		9432		資産減耗費	3,000		2,800		5,800
	2			営業外費用	542,304		△4,985		537,319
		1		支払利息及び企業 債取扱諸費	490,250		△12,985		477,265
		9435		支払い利息及び企 業債取扱い諸費	490,250		△12,985		477,265
		4		支払消費税及び地 方消費税	47,000		8,000		55,000
		9438		消費税及び地方消 費税	47,000		8,000		55,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
40. 賞与引当金繰入額		△794	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	△794
44. その他引当金繰入額		△210	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	△210
51. 有形固定資産減価償却費		△1,133	2. 構築物 ・構築物減価償却 3. 機械及び装置 ・機械及び装置減価償却 5. 工具・器具及び備品 ・工具・器具及び備品減価償却費	△2,643 1,036 474
53. 固定資産除却費		2,800	2. 構築物 ・構築物除却費	2,800
57. 企業債利息		△12,985	1. 企業債利息 ・企業債償還利息	△12,985
66. 消費税及び地方消費税		8,000	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税	8,000

収入

資本的収入及び支出

款	項	目	科目名	既 予 定 額	決 定 額	補 予 定 額	正 額	計
1			資本的収入	2,370,800		10,295		2,381,095
	1		企業債	1,663,900		9,300		1,673,200
		1	企業債	1,663,900		9,300		1,673,200
	5		補助金	428,457		995		429,452
		1	国庫（県）補助金	132,800		995		133,795

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 企業債	9,300	1. 企業債 ・ 下水道事業債
1. 国庫（県）補助 金	995	2. 交付金 ・ 農山漁村地域整備交付金

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計
1				資本的支出	3,376,200		△396	3,375,804
	1			建設改良費	537,646		10,180	547,826
		1		施設整備費	485,055		15,003	500,058
			9457	特環共通建設	41,950		△13,350	28,600
			9458	公共共通建設	118,750		28,353	147,103
		4		事務費	52,023		△4,823	47,200
			9472	公共下水道事務	14,894		197	15,091
			9473	公共関連特環下水道事務（美篤）	37,129		△5,020	32,109

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16. 委託料	△13,350	1. 委託料 △13,350 ・小出島浄化センター耐震工事詳細設計
16. 委託料	△23,494	1. 委託料 △23,494 ・伊那浄水管理センター耐震診断 △3,700 ・伊那浄水管理センター、高遠浄化センター耐震工事詳細設計 △23,233 ・高遠浄化センター耐震工事管理委託 3,439
23. 工事請負費	51,847	1. 工事請負費 51,847 ・高遠浄化センター耐震工事
1. 給料	△6	1. 給料 △6 ・職員異動等による
2. 手当	77	1. 職員手当 77 ・職員異動等による
5. 法定福利費	44	1. 法定福利費 44 ・職員異動等による
40. 賞与引当金繰入額	77	1. 賞与引当金繰入額 77 ・職員異動等による
44. その他引当金繰入額	5	1. その他引当金繰入額 5 ・職員異動等による
1. 給料	△2,866	1. 給料 △2,866 ・職員異動等による
2. 手当	△778	1. 職員手当 △778

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計
	2			企業債償還金	2,836,504	△10,576	2,825,928
		1		企業債償還金	2,836,504	△10,576	2,825,928
			9481	償還金	2,836,504	△10,576	2,825,928

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 手当			・職員異動等による	
5. 法定福利費		△682	1. 法定福利費	△682
			・職員異動等による	
40. 賞与引当金繰入額		△561	1. 賞与引当金繰入額	△561
			・職員異動等による	
44. その他引当金繰入額		△133	1. その他引当金繰入額	△133
			・職員異動等による	
90. 企業債償還金		△10,576	1. 企業債償還金	△10,576
			・企業債償還元金	

平成30年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	176,007
減価償却費	1,597,323
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,400
その他引当金の増減額 (△は減少)	24
長期前受金戻入額	△ 705,641
受取利息及び受取配当金	△ 120
支払利息	477,265
固定資産除却損	5,800
未収金の増減額 (△は増加)	38,591
未払金の増減額 (△は減少)	15,135
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,301
前受金の増減額 (△は減少)	10
小計	1,594,731
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△ 477,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,117,586</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 484,557
工事負担金及び分担金による収入	49,653
国庫補助金等による収入	155,225
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	295,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,978</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	285,500
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,081,571
その他の企業債による収入	1,398,100
その他の企業債の償還による支出	△ 743,856
出資金による収入	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 941,827</u>
資金増減額 (△は減少)	191,737
資金期首残高	1,715,913
資金期末残高	<u><u>1,907,650</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)						法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	11	140	40,786	0	23,061	1,031	65,018	13,204	78,222
	資本勘定支弁職員	0	6	0	21,296	0	13,123	0	34,419	6,977	41,396
	合 計	7	17	140	62,082	0	36,184	1,031	99,437	20,181	119,618
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	11	140	42,499	0	24,217	1,031	67,887	13,859	81,746
	資本勘定支弁職員	0	7	0	24,168	0	14,308	0	38,476	7,743	46,219
	合 計	7	18	140	66,667	0	38,525	1,031	106,363	21,602	127,965
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-1,713	0	-1,156	0	-2,869	-655	-3,524
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	-2,872	0	-1,185	0	-4,057	-766	-4,823
	合 計	0	-1	0	-4,585	0	-2,341	0	-6,926	-1,421	-8,347

職員手当 等の内訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	2,241	1,968	549	910	0	0	1,700	0
	補 正 前	1,833	2,094	762	1,022	0	0	2,170	0
	比 較	408	-126	-213	-112	0	0	-470	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補 正 後	0	1,141	14,598	10,452	975	1,650	1,031	
	補 正 前	0	1,141	15,949	11,273	1,021	1,260	1,031	
	比 較	0	0	-1,351	-821	-46	390	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -4,585	給与改定に伴う増減分	千円 92	平成30年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		その他増減分	-4,677	職員異動等による	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 17人 0人 17人 補正前 18人 0人 18人 増 減 -1人 0人 -1人
職員手当	-2,341	給与改定に伴う増減分	325	平成30年度給与改定による増分	実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-2,666	職員異動等による	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	323,219
	平均給与月額(円)	378,619
	平均年齢(歳)	46.43
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	320,155
	平均給与月額(円)	372,098
	平均年齢(歳)	44.11

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	11.8
	5 級	4	23.5
	4 級		
	3 級	8	47.0
	2 級	1	5.9
	1 級	2	11.8
	計	17	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	11.1
	5 級	4	22.2
	4 級	1	5.6
	3 級	7	38.9
	2 級	2	11.1
	1 級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.450	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.450	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	17人
一般会計の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,176,104	
ロ 建 物	3,130,484		
減価償却累計額	<u>△ 974,645</u>	2,155,839	
ハ 構 築 物	63,773,815		
減価償却累計額	<u>△ 15,176,758</u>	48,597,057	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,954,188		
減価償却累計額	<u>△ 4,964,625</u>	1,989,563	
ホ 車 両 運 搬 具	7,293		
減価償却累計額	<u>△ 6,137</u>	1,156	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	61,474		
減価償却累計額	<u>△ 25,477</u>	35,997	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,689</u>	
有形固定資産合計			54,959,405

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		143	
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>	
無形固定資産合計			7,860

(3) 投資その他の資産

イ その他投資		<u>8</u>	
投資その他の資産合計			<u>8</u>
固定資産合計			54,967,273

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,907,650	
(2) 未収金	68,863		
貸倒引当金	<u>△ 4,130</u>	64,733	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,972,383</u>
資産合計			<u>56,939,656</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

23,316,306

ロ その他の企業債

6,601,554

企業債合計

29,917,860

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

60,668

ロ 特別修繕引当金

0

引当金合計

60,668

固定負債合計

29,978,528

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費の財源に

充てるための企業債

1,994,794

ロ その他の企業債

823,496

企業債合計

2,818,290

(3) 未払金

547,899

(4) 前受金

10

(5) 引当金

イ 賞与引当金

9,153

ロ 修繕引当金

0

ハ その他引当金

1,949

引当金合計

11,102

(6) その他流動負債

100

流動負債合計

3,377,401

5 繰延収益

(1) 長期前受金

30,413,008

収益化累計額

△ 9,460,078

繰延収益合計

20,952,930

負債合計

54,308,859

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,824	
(2) 組入資本金		<u>200,000</u>	
資本金合計			1,972,824
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄 附 金	0		
ハ 工 事 負 担 金	0		
ニ 国庫（県）補助金	1,085,017		
ホ 分 担 金	0		
ヘ 他 会 計 補 助 金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,085,017	
(2) 欠 損 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 427,044</u>		
欠損金合計		<u>△ 427,044</u>	
剰余金合計			<u>657,973</u>
資 本 合 計			<u>2,630,797</u>
負債資本合計			<u><u>56,939,656</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,876,031千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金8,097千円及びその他引当金1,579千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	671,619	327,245	197,932	1,204	10,835	1,208,835
営業費用	1,027,630	630,320	505,616	3,616	46,961	2,214,143
営業損益	△356,011	△303,075	△307,684	△2,412	△36,126	△1,005,308
経常損益	119,110	80,136	△332	△2,089	△16,980	179,845
セグメント資産	26,089,639	18,949,754	11,602,827	67,968	229,468	56,939,656

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
セグメント負債	26,243,634	17,738,734	10,045,316	84,876	196,299	54,308,859
その他の項目						
他会計補助 金(収益的)	313,920	457,234	170,048	153	13,179	954,534
減価償却費	723,287	487,229	361,003	1,821	23,983	1,597,323
特別利益	218	68	41	0	2	329
特別損失	2,313	1,129	683	4	38	4,167
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	△591,139	△144,768	△356,855	△1,821	△23,983	△1,118,566

平成 3 0 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

平成30年度伊那市自動車運送事業会計第1回補正予算

(総 則)

第1条 平成30年度伊那市自動車運送事業会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成30年度伊那市自動車運送事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 自動車運送事業収益	65,400千円	△1,150千円	64,250千円
第1項 営業収益	63,800千円	△1,090千円	62,710千円
第2項 営業外収益	1,600千円	△60千円	1,540千円
支 出			
第1款 自動車運送事業費用	61,700千円	△4,835千円	56,865千円
第1項 営業費用	56,850千円	△5,235千円	51,615千円
第2項 営業外費用	3,850千円	400千円	4,250千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第5条に定めた職員給与費「21,286千円」を「18,451千円」に改める。

平成31年2月25日

伊那市長 白鳥 孝

平成 3 0 年 度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

平成30年度 自動車運送事業会計 予算実施計画

(補正第1回)

収入

収益的収入及び支出

款	項	目	科目名	既 予 定	決 額	補 予 定	正 額	計
1			自動車運送事業収 益		65,400		△1,150	64,250
	1		営業収益		63,800		△1,090	62,710
		1		運送収益		63,799		△1,090
	2		営業外収益		1,600		△60	1,540
		1		受取利息及び配当 金		200		△60

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 旅客運送収益	△1,830	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃	△1,830
2. 貨物運送収益	740	1. 貨物運送収益 ・有料手回品	740
1. 預金利息	△60	1. 預金利息 ・預金利息	△60

支出

款	項	目	事業	事業・科目名	既予定額	補予定額	計		
1	1	1		自動車運送事業費用	61,700	△4,835	56,865		
				営業費用	56,850	△5,235	51,615		
				1	1	運転費	40,359	△5,335	35,024
				9745	1	9745 運転費	40,359	△5,335	35,024
				9		9 資産減耗費	0	100	100
				9765		9765 資産減耗費	0	100	100
				2		2 営業外費用	3,850	400	4,250
				5		5 消費税及び地方消費税	3,850	400	4,250
				9756		9756 消費税及び地方消費税	3,850	400	4,250

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	△812	1. 給料 ・職員異動等による △812
2. 手当	△1,286	1. 職員手当 ・職員異動等による △1,209 2. 通勤手当 ・職員異動等による △77
3. 賃金	△2,500	1. 賃金 ・非常勤職員運転手 △2,500
5. 法定福利費	△680	1. 法定福利費 ・職員異動等による △680
7. 退職給付費	△130	1. 退職給付費 ・職員異動等による △130
56. 賞与引当金繰入額	58	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による 58
60. その他引当金繰入額	15	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による 15
1. 固定資産除却費	100	1. 固定資産除却費 ・固定資産除却 100
1. 消費税及び地方消費税	400	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税 400

平成30年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,392
減価償却費	4,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	18
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 144
支払利息	0
固定資産除却損	93
未収金の増減額 (△は増加)	4
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,084
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
小計	18,208
利息及び配当金の受取額	144
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,352
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,387
工事負担金及び分担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	16,965
資金期首残高	202,906
資金期末残高	219,871

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)							法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	退 職 給 付 費	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,629	0	5,904	1,221	14,754	3,697	18,451
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	2	0	7,629	0	5,904	1,221	14,754	3,697	18,451
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,441	0	7,132	1,351	16,924	4,362	21,286
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	2	0	8,441	0	7,132	1,351	16,924	4,362	21,286
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-812	0	-1,228	-130	-2,170	-665	-2,835
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	-812	0	-1,228	-130	-2,170	-665	-2,835

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	665	250	0	67	0	0	1,300	0
	補 正 前	678	274	0	144	0	0	2,000	0
	比 較	-13	-24	0	-77	0	0	-700	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備考	
	補 正 後	0	0	1,662	1,137	143	680	1,221	
	補 正 前	0	0	2,175	1,443	178	240	1,351	
	比 較	0	0	-513	-306	-35	440	-130	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 -812	給与改定に伴う増減分	千円 7	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 給料表の改定
		その他増減分	-819	職員異動等による 職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 2人 0人 2人 補正前 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	-1,228	給与改定に伴う増減分	26	平成30年度給与改定による増分 実施時期 平成30年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-1,254	職員異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	367,600
	平均給与月額(円)	424,178
	平均年齢(歳)	47.83
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	350,650
	平均給与月額(円)	411,750
	平均年齢(歳)	47.58

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
平成30年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125	2.325	4.450	有	
前年度	2.075	2.325	4.400	有	
一般会計の制度	2.125	2.325	4.450	有	

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	2人
一般会計の支給基準 に基づく支給率(%)	3.0%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成30年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		0
ロ 建 物	25,755	
減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288
ハ 機 械 及 び 装 置	5,650	
減価償却累計額	<u>△ 4,275</u>	1,375
ニ 車 両 運 搬 具	94,431	
減価償却累計額	<u>△ 78,207</u>	16,224
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,649	
減価償却累計額	<u>△ 7,615</u>	1,034
ヘ その他の有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計 19,921

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資	<u>44</u>	
その他の投資合計		<u>44</u>

固定資産合計 19,965

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		219,871
(2) 未 収 金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		<u>0</u>

流動資産合計 219,871

資 産 合 計 239,836

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	12,077	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>12,077</u>

固定負債合計 12,077

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金 3,103

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,249	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>242</u>	
引当金合計		1,491

(6) その他流動負債 0

流動負債合計 4,594

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,588

収益化累計額 △ 11,009

繰延収益合計 579

負債合計 17,250

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄 附 金	0	
ハ 工事負担金	0	
ニ 国庫(県)補助金	0	
ホ 加 入 金	0	
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	4,033	
ロ 建設改良積立金	172,840	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,713</u>	
利益剰余金合計		<u>222,586</u>
剰余金合計		<u>222,586</u>
資本合計		<u>222,586</u>
負債資本合計		<u>239,836</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

平成30年6月に、平成29年12月から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,142千円及びその他引当金222千円を取り崩す。

